

## 敗戦直後における国立公園制度の復活(下)

著者	村串 仁三郎
出版者	法政大学経済学部学会
雑誌名	経済志林
巻	76
号	1
ページ	69-164
発行年	2008-07-25
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10114/3965">http://hdl.handle.net/10114/3965</a>

## 【研究ノート】

## 敗戦直後における国立公園制度の復活(下)

村 串 仁三郎

## 目 次

- 1 敗戦直後における国立公園制度の復活の枠組み（前号）
- 2 占領下における国立公園制度の復活（本号）
  - （1）敗戦直後における国立公園制度復活の概観
  - （2）国立公園行政組織と国立公園法の復活・整備
  - （3）小さな国立公園財政の復活
  - （4）国立公園政策の策定・実施
- 3 国立公園における自然保護問題の発生
  - （1）敗戦直後の国立公園内の産業開発問題
  - （2）1947年尾瀬沼の水取工事問題とその反対運動
  - （3）1948年尾瀬ヶ原の水力発電用ダム化問題とその反対運動
  - （4）1949年尾瀬保存期成同盟の発足とその運動
  - （5）尾瀬保存期成同盟による尾瀬開発を是認するマスコミとの論争
  - （6）尾瀬保存期成同盟の消滅と国立公園協会の復活

## 2 占領下における国立公園制度の復活

### (1) 敗戦直後における国立公園制度復活の概観

戦後日本の国立公園制度の復活は、一方では国立公園の祖国ともいえるアメリカの占領軍による民主化路線の有利な状況のもとで、他方では戦前とはまったく違った敗戦による極度に疲弊した政治・経済状況と、戦後にも破壊されず維持された戦前型の政治・官僚体制のもとでおこなわれた。

敗戦直後の日本の国立公園行政は、すでに指摘したように1945年11月12日に公表されたGHQの「美術品・記念物及び文化的歴史的地域・施設の保護・保存に関する覚書」によって導かれることになった。この「覚書」は「国立公園を含む文化的、歴史的、宗教的重要性を一般に認められた作品と地域の保護に関し、必要な措置を講じ、その管理、維持に任ずべきこと」を日本政府に命じるものであった。

GHQの国立公園政策は、日本の国立公園制度がもっていた弱点を克服するために、アメリカ型国立公園制度を想定し十分な財源を投入して国立公園の中央管理機構を強化し、各国立公園を充実させようとするものであった。

しかし日本政府は、GHQによる日本の国立公園制度をアメリカ型の国立公園制度に改変せよとの勧告を幾分か考慮しつつも、基本的な勧告を無視して、差し当たりは、軍国主義下に解体された国立公園の行政組織、財政、政策・機能を戦前の水準に回復し、軍国主義的に捻じ曲げられた国立公園制度を従来の姿にもどすことを試みた。

具体的にいえば、戦前の保守政治と官僚機構を基本的に維持した政府は、戦時に解体された国立公園行政組織を次第に戦前の水準に回復し、国立公園法を復活し、復活した国立公園委員会を中心に国立公園行政を機能させていった。そして政府は、戦前に形成された国立公園制度の特質、簡単に

いえば、基本的には安上がりなシステム、すなわち少ない国立公園予算、公衆衛生局保健課内の小さな国立公園行政組織、経費を省くための中央機関による各国立公園管理の放棄、大衆受けをねらった観光政策の重視、国立公園内の自然破壊にたいするそれなりの抵抗・自然保護の実施、といった特質をもって復活させたということである。

その過程で国立公園行政は、国立公園制度を復活させつつ戦後に固有の新しい国立公園制度、政策を作り出す準備をおこなった。とくに一つの課内の一係りにすぎなかった国立公園行政組織を厚生省内の一つの部にまで大きくし、占領下で戦前になかった新しい法的制度、1950年3月31日の国立公園法の改正により「特別保護区」（8条2）を設置し、国立公園にたいする自然保護の規制を強化する法的措置をとった。

また敗戦直後の国立公園行政は、戦時期に準備していた国定公園構想や国立公園の新設・拡充政策を実現し、さらに戦時下に廃止された国立公園協会や雑誌『国立公園』の復活を認め、新たに自然保護団体「尾瀬保存期成同盟」の組織を許容し、戦後後半期の自然保護運動への下地をつくっていった。

## （2）国立公園行政組織と国立公園法の復活・整備

はじめに敗戦直後の国立公園行政組織と国立公園法の復活について考察しておこう<sup>(1)</sup>。

敗戦直後の厚生省上層部は、1945年10月に国立公園行政の実務要員がおらず形式的にのみ残っていた国立公園行政の担当部署を厚生省健民局体力課から厚生省企画課へ移し、さらに厚生省健民局保健課に移した。そして厚生省上層部は、同年11月20日に、8月15日に内閣総合企画局戦災復興課に配転されていたかつての国立公園行政官石神甲子郎技師を厚生省健民局保健課に呼び戻し、元々医師であり厚生省保健院の役人であった三木行治を新たに保健課の課長に任じた<sup>(2)</sup>。

さらに復員してきた元国立公園関係職員、技手の江山正美、田中敏治、

奈良橋好男らが復職して、GHQの管理下に三木課長らは、元国立公園関係職員を中心に国立公園行政組織の再建に取り組んだ。また厚生省上層部は、厚生省体力局施設課のもとで消滅した国立公園の行政担当部署を、1946年2月8日に古巣の厚生省公衆衛生局保健課に復活させた。保健課の国立公園の行政担当たちは、書類の整理や国立公園の現状調査や地元との連絡をおこない、行政組織の復活を準備した<sup>(3)</sup>。

また1945年6月に厚生省を退職し隠遁していたかつての国立公園行政の重鎮田村剛は、1946年4月に郷里倉敷に近い瀬戸内海岸の疎開先から上京し、一時日本交通公社に関係していたが、「志を得ず」1946年6月頃に厚生省の嘱託として公衆衛生局保健課に復職した<sup>(4)</sup>。

こうして戦後の国立公園行政組織は、再び戦前の国立公園制度をリードしてきた田村剛を有力な指導者に復帰させて、国立公園行政を積極的におこなうことになった。

田村剛が回顧しているように、敗戦直後「国立公園に対する社会の認識は寧ろ冷淡であった」<sup>(5)</sup>。こうした状況下で国立公園行政を後押ししたのは、GHQにほかならなかった。GHQは、占領とともに、国立公園の所管をGHQ民間情報教育局のウォルター・ポパムにゆだねた。

このポパムは、すでに指摘したように、1922年にコーネル大学を卒業した造園家で、アメリカ国立公園局に勤務した経歴をもち、2回も日本を訪れた経験をもつ知日派であった。

ポパムは、敗戦とともに、1945年9月23日に日本にきて、GHQ民間情報教育局の一員として活動し、戦後の日本の国立公園政策について、GHQの立場から発言し大きな影響を与えた<sup>(6)</sup>。

ポパムの最初の影響力は、伊勢志摩の国立公園指定に示されている。すでに指摘したように、国立公園制度と行政組織がまだ十分に復活せず、国立公園を指定する国立公園委員会が廃止されていた段階の1946年11月20日に、突如として伊勢志摩国立公園が指定された。この指定は、その意図や根拠が謎だが、後に言及するようにGHQの超法規的な権力によってな

されたということは明らかであった。

田村剛は、戦前から知り合いだった可能性があるポパムの後押しで国立公園行政の回復に取り掛かった。すでに指摘したように、政府は、1947年に入り、国立公園制度を復活させるために、戦前機能停止していた国立公園法を復活させた。

まず1947年3月20日に国立公園法を改正し、国立公園にかかわる許認可の権限を厚生大臣に復原し、国立公園法施行規則を改正して国立公園事業にこれまで欠けていた「舟遊施設・ゴルフ場・スキー場・及乗馬施設を加え」国立公園の利用に幅を広げた<sup>(7)</sup>。

1947年3月31日に、三木行治課長、田村剛らは、戦中に国立公園協会を改名していた「国土健民会」を「国立公園研究会」と改めて、国立公園運動に備えた<sup>(8)</sup>。

政府はまた、1947年4月30日に、廃止していた国立公園委員会官制を勅令176号で復活し、国立公園政策の立案、基本行政の作成、国立公園選定、国立公園の拡充、新設をおこないうる国立公園委員会制度を復活させた<sup>(9)</sup>。

国立公園委員会制度は、国立公園行政の基本政策を審議、作成するもっとも重要な機関であったが、づぎのように規定されている<sup>(10)</sup>。

#### 国立公園委員会官制

第一條 国立公園委員会は、国立公園中央委員会及び国立公園地方委員会とする。

国立公園委員会は厚生大臣の監督に属する。

第二條 国立公園中央委員会（以下中央委員会という）はこれを厚生省内におく。

国立公園地方委員会（以下地方委員会という）国立公園毎にこれを置き、当該国立公園の名を冠する。

第三條 中央委員会は、厚生大臣の諮問に応じ、国立公園に関する重要事項を調査審議する。地方委員会は、関係地方長官の諮問に応じ、

当該国立公園の運営に関する重要事項を調査審議する。

国立公園委員会は、国立公園に関する重要事項について、関係官庁に建議することができる。

第四條 中央委員会は、会長一人及び委員二十人以内で、これを組織する。

特別の事項を調査審議するため必要ある場合は、前二項の定員の外臨時委員を置くことができる。

第五條 中央委員会の会長は、厚生大臣を以つてこれに充て、地方委員会の会長は、厚生大臣の奏請によつて内閣でこれを命ずる。

委員及び臨時委員は、関係官庁の関係官吏及び学識経験のある者のうちから、中央委員会では厚生大臣の奏請によつて、内閣でこれを命じ、地方委員会では、関係官庁長の意見を聞き厚生大臣がこれを命ずる。

(以下略)

この国立公園委員会官制の復活は、ここではじめて戦後の国立公園政策を論議し、計画立案し、実行しうる法的な体制を回復したということになる。

この国立公園委員会は、戦前のように、厚生大臣を会長として、厚生大臣の諮問に応じ、国立公園に関する重要事項を調査審議するところであり、中央委員は、関係官庁の関係官吏及び学識経験のある者のうちから、厚生大臣の奏請によつて、内閣でこれを命じることになっていた。委員の選出は、トップダウンでとくに民主的な選出方法になっていなかった。

国立公園委員会官制の戦前のものとの違いは、戦後の国立公園委員会は、GHQの方針と圧力によつて国立公園委員会が、中央委員会と地方委員会の2組織にわかれていたことである。

これは、すでにリッチー「勧告」の分析に際して指摘したように、厚生省上層部が各地の国立公園行政を国立公園中央官庁のもとに抜本的に強化

しよとしたGHQの方針にしたがって、リッチーが来日する以前に、国立公園地方委員会を国立公園委員会官制に取り入れたことを意味していた。

しかし後に問題化するように、政府は、実際には国立公園地方委員会制度を十分に機能させることなくお蔵入りさせ、国立公園委員会制度を国立公園審議会制度に改変した1950年4月の数ヶ月後に国立公園地方審議会制度を法的にも廃止してしまう。

こうして国立公園行政組織を復活させつつあった政府は、1947年5月に厚生省事務次官名の各都道府県宛の通達「国立公園施策確立に関する件」を作成して各自治体に送り、国立公園行政の基本的方向を提起した。

この内容については、後に詳しく検討するが、国立公園行政当局は、こうして戦後はじめて、「国立公園を中核とする府県立公園、休養地等全土に亘る景勝地を合理的に配置する国立公園体系」<sup>(11)</sup>の確立を策する方針を提起することになった。

国立公園委員会官制を復活させた国立公園行政当局は、1947年7月から11月にかけて国立公園中央委員会委員を選定し、復活した国立公園委員会は、1948年から積極的に新しく国立公園政策を作成し、国立公園行政を展開していくことになる。これも後に詳しく検討する。

前年の1947年5月に連立政権として成立した片山哲（社会党）内閣の一松定吉（民主党）厚生大臣は、国立公園行政に門外漢であった三木行治を公衆衛生局長にすえて、1947年7月に、当時は厚生省内部の公衆衛生局調査課内の一係りにすぎなかった国立公園行政機関を公衆衛生局内の国立公園部に昇格させる閣議決定をおこない、1948年2月14日（2月11日に片山内閣は辞職したが、一松大臣は残留）、GHQの意向に沿って、国立公園行政組織の強化整備をはかった<sup>(12)</sup>。

設置された国立公園部には、公衆保健局内調査課長だった飯島稔が部長に任命され、二つの課が設けられ、管理課には河野鎮雄が課長に任命され、事務官として森田克郎、一ノ瀬勝江、技官として池上容、田中敏治が配置され、計画課には石神甲子郎が課長に任命され、事務官に畑一岳、技官に



表2 戦後国立公園行政要員

年	要 員	合計
1938	定 員	18
1947	一級事務官 1 名，一，二級事務官 8（事務官 4，技官 4），三級，四級事務官 9 名（内事務官 5 名，技官 4 名），雇員 16，備人 4。	38
1948	部長 1 名，課長 2 名，事務官 3，技官 6 名，そのほか一般職員をあわせ。	44
1949	国立公園要員 33，公園温泉要員 43。	76
1950	国立公園要員 80（本省要員 41，現地管理要員 39），公園温泉要員 34。	114

注 『自然保護行政のあゆみ』，96頁から作成。

江山正美，二上兵一，奈良橋好男，丸山巖などが配置され，戦前よりやや充実した国立公園行政組織がつくられた<sup>(13)</sup>。

こうして国立公園行政要員は，戦前1938年に定員18名であったが，1947年には，一級事務官 1 名，一，二級事務官 8 名（内事務官 4 名，技官 4 名），三級，四級事務官 9 名（内事務官 5 名，技官 4 名），雇員 16 名，備人 4 名，総勢 38 名と増員された。1948年には，部長 1 名，課長 2 名，事務官 3 名，技官 6 名，そのほか一般職員をあわせ，定員 44 名となった。その後国立公園部は，国民公園と温泉法を所管することによって，その方面の要員を増員したが，国立公園部の要員は，1949年に総員 76 名の内 33 名，1950年には総員 114 名の内，現地管理要員 39 名をふくめ 80 名が配置された<sup>(14)</sup>。

これらの国立公園行政要員の増加は，戦前の安上がりの国立公園制度を幾分改善したものであり，国立公園行政当局にとって望ましいものであったとしても，また G H Q の後押しがあっておこなわれたにしても，アメリカ型の国立公園制度の要員にはほど遠いものであった。

ただしこの国立公園部の設置問題については，すでに G H Q の問題で触れたように，国立公園行政当局と G H Q との間で意見の相違が生じていた<sup>(15)</sup>。とくに各国立公園の管理をおこなう地域要員の増加についての G H Q の要求と政府の意見が衝突した。

この点について田村剛は，「国立公園部の設置については，G・H・Qの

政治部G・S（民生局のこと一引用者）との折衝を必要とし、各国立公園の管理については、政府直属の管理所を設けるよう勧告するG・H・Q側と実情に即する在来の日本側の方針が一致しないので困難な問題となった。」

<sup>(16)</sup>と指摘している。財政のところでも指摘するように、結局政府は、国立公園行政要員の大幅増員、予算の大幅増額を認めず、安上がりの国立公園制度を維持したのである。

ただし1948年の時の予算編成で、一松厚生大臣は、GHQの要求に沿って、各地の国立公園を直接管理する各地域の管理所の設置をめざし、117名の管理要員とその予算476万円を要求した事実もあった。

しかし各地の国立公園を中央が管理するための出先地方機関の設置案は、片山内閣後の芦田内閣によって拒否され、国立公園部は設置されたが、その権限を各地の国立公園管理に広げるGHQの方針は拒否されてしまった<sup>(17)</sup>。

こうした事情は、GHQが1948年3月に本国からアメリカ国立公園局の国立公園専門家リッチーを呼んで、改めて日本政府にアメリカ型の国立公園政策を「勧告」させることになった理由だったかも知れない。

ともかく政府は、各地の国立公園を中央で管理せよというGHQの方針を横において、また巨額な予算を組むことなしに国立公園部そのものの設置を認めることになった。回復しつつあった国立公園行政当局は、すでに1947年1月にかつて戦時下に国立公園協会を改変させて組織した国土健康民会を廃止して、1948年4月に国立公園研究会に改組し、事実上、国立公園協会を復活させ、かつての国立公園協会のように国立公園行政を側面から支援することを認めた。

なお1948年7月に国立公園研究会は、かつて国立公園協会が発行していた雑誌『国立公園』を復刊して、戦後の国立公園運動を盛り上げた。

1949年12月に国立公園研究会は、国立公園協会と改称することになるが、国立公園協会の正式な復活までの間、事実上国立公園協会のような役割を果たすことになった。とくに1949年に尾瀬ヶ原の電源開発問題が発生

すると、国立公園行政機関としては直接反対運動を展開するのが難しかったから、国立公園研究会は、1949年10月に研究会内部に「尾瀬保存期成同盟」を組織して、かつて戦前の国立公園協会が果たしたような国立公園を侵害する開発に反対する運動をおこなったのである。

この問題も後に詳しく検討するのであるが、こうして占領下に国立公園行政組織は、国立公園内の自然を保護するために電源開発に反対するという、戦前並の水準に復活することができた。

すでに検討したように、1948年3月に来日して1949年2月に日本政府に提出したリッチーの報告書は、GHQが1946年から48年にかけて日本の国立公園制度の復活への大きな助言となり、干渉となり、大きな影響を与えてきたところのものと基本的に同じであった。

リッチー「勧告」の後におこなわれた国立公園法の改正問題は、1949年5月31日の国立公園法一部改正であった。それも後に詳しく論じるように、4点ほどあり、1、受益者負担の導入、2、「特別保護区」の設置、3、準国立公園（後の国定公園）の選定、4、国立公園委員会制から「国立公園審議会」制への変更であった。また上記の変更にともなって、1949年5月31日に国立公園法施行令が改正された<sup>(18)</sup>。

1949年6月1日には、厚生省公衆保健局内部に設置されていた国立公園部は、厚生大臣官房国立公園部として独立し昇格した。また1950年3月31日に、国立公園法の一部が改正されて、国立公園委員会制度が審議会制度に変更されて、その後に国立公園地方審議会制度が廃止されてしまい、アメリカ型のアイデアが完全に無視されることになった。

以上のように、1945年から1950年の間に、日本の国立公園制度は、戦前のレベルにはほぼ復活し、それは戦前の伝統的な国立公園体質（財政的に安上がりな、弱体な中央国立公園行政機関、中央機関による直接的な各国立公園管理の回避、それゆえ不十分な国立公園管理）を復活させたということであった。また部分的には新しい行政組織を作り出し、国立公園法も改正されていったが、戦前の国立公園の体質を根本的に変えるものではなか

ったのである。

### 注

- (1) この項は、基本的に前掲『日本の国立公園』の記述によっている。
- (2) 前掲『日本の国立公園』, 54-5頁。  
なお、三木行治は、岡山医科大出の医師であったが九大の法文学部も出て、1939年に厚生省保険院に就職した異色の官僚だが、戦後1946年に国立公園行政の課長に抜擢され、根っからの厚生官僚でなく、1946年2月から49年11月まで厚生省局長をつとめ、1964年に岡山県知事となった。ウェブ・サイト「三木行治（おかやま人物往来）」による。
- (3) 前掲『日本の国立公園』, 54頁。
- (4) 前掲『阿寒国立公園の三恩人』, 69頁。
- (5) 前掲『日本の国立公園』, 55頁。
- (6) ワルター・ポパム、田村剛「対談 観光と国立公園」, 雑誌『国立公園』No. 9, 1950年7月, 18頁。
- (7) 同上, 前掲『日本の国立公園』, 55頁。
- (8) 同上, 55-6頁。
- (9) 同上, 56頁。
- (10) 前掲『国立公園講話』, 281頁。
- (11) 前掲『日本の国立公園』, 56頁。
- (12) 同上, 57-8頁。
- (13) 同上, 58-9頁。
- (14) 同上, 274頁。前掲『自然保護行政のあゆみ』, 96頁。
- (15) 前掲『自然保護行政のあゆみ』, 96頁。
- (16) 前掲『日本の国立公園』, 58頁。
- (17) 同上, 274頁, 59頁。
- (18) 同上, 64頁。

### (3) 小さな国立公園財政の復活

占領下の国立公園制度の復活過程でおそらく最大の問題は、すでに指摘したように一般的には巨額な財源を投じて国立公園制度を大幅に強化すること、特殊的には国立公園行政の各国立公園にたいする中央管理の強化のために巨額な国立公園財政を確保することであった。

表3 戦後の国立公園部予算

単位 万円

	国立公園部	内施設
1946年	*6・5	
1947年	550	119
1948年	1390	620
1949年	1784	455
1950年	2496	701
1951年	3747	1390

注 『日本の国立公園』, 286-7頁より作成。  
 \*は、『自然保護行政のあゆみ』, 96頁による。

戦前から日本の国立公園財政は、安上がりの国立公園をつくるという誕生時の事情に規定され、極めて少額であった。しかもその本質的な理由は、十分な財政的な手当なしに12ヶ所もある国立公園の管理を地方自治体に任せ、中央機関が巨額な財政負担を回避することであった。

G H Qは、この弱点を改善するように「勧告」したが、日本の政府は、財政負担の大きい国立公園行政を断乎として認めなかった。

国立公園予算は、表3に示したように1946年度には6万5000円であったが、国立公園行政が復活しつつあった1947年には、550万円になったにすぎなかった。

すでに指摘したように、1947年4月の総選挙後の5月に片山内閣が成立し、民主党の長老議員だった一松定吉厚生大臣のもとで、戦前からの国立公園行政に経験のない三木行治厚生省公衆衛生局長は、G H Qの方針に沿って国立公園行政組織の拡大と予算の増額を省議決定した。すなわち厚生省は、国立公園部の設置と各地の国立公園管理要員を配置するために、6660万円を厚生省予算と決定したのであった<sup>(1)</sup>。

田村剛によれば、「片山内閣となってからは、一松厚生大臣は頗る積極的で、予て三木局長の抱負でもあった国立公園局設置の政治的仕事が開始された。中央に局を、地方にも管理機関を設置し、アメリカ型の行政機関を実現しようとするものであって、これに要する経費六、六〇〇万円を計上

して省議を纏めた」。しかしこの案は、「大蔵省で削減されて、七月の閣議で追加予算として部を設置するに要する経費等五五〇円」となってしまった<sup>(2)</sup>。

この指摘から、長老の代議士であったが、国立公園行政にはまったくうとかった一松定吉厚生大臣のもとで、戦後の国立公園行政に携わった国立公園行政に経験の乏しかった三木行治局長は、GHQの意向を汲んで、日本の国立公園制度をアメリカ型に改変するために、公衆衛生局調査課内の一係りにすぎなかった国立公園行政組織を公衆衛生局内の部に昇格させ、各地の国立公園を中央の国立公園部が直接管理する体制を構築する構想のもとに、やや大きめな予算を組んだのである。

しかし財政を支配する大蔵省は、これに反対し、省議決定した6600万円の予算を550万に圧縮し、巨額な国立公園財政を認めなかった。そのため1947年8月には「GHQ渉外局から厚生省の国立公園制度については、米国のそれを範として改組し管理の集中化と企画化を行い、国立公園は当分新設しないようにと勧告された」<sup>(3)</sup>。

1948年2月14日の国立公園予算でも同じ問題が生じた。国立公園部設置にともない、管理課と計画課とが置かれ、定員44名が配置された。芦田内閣の厚生大臣竹田義一は、GHQの圧力をうけて、6600万円からすればかなり小幅だが2001万円の国立公園予算を提出したが、これも結局芦田内閣は、認めなかった<sup>(4)</sup>。

その間の事情について田村剛は、昭和「二三年度国立公園予算は竹田厚生大臣の特別の配慮により約二千万円に増額せられ、この内容には国立公園の地方管理機構の不備の対策としてGHQの指示によって、地方管理職員一一七名、経費総額四七六万円余が認められたが、職員の増員は法律に規定する必要がある、これが具体的手続きを研究中、芦田内閣の行政整理に合い、遂に其の実現を見ず設置見合わせとなったのは返す―も遺憾の極みであった」<sup>(5)</sup>と述べている。

こうしてGHQの方針にたいする日本政府の反対に当面して、ポパムら

は、本国から国立公園局職員リッチーを招聘し、日本の国立公園にたいする厳しい勧告を与えようと試みた。しかし日本政府は、原則的にGHQの勧告を無視して、安上がりの国立公園財政政策を貫いたのである。こうして戦後の国立公園は、少額の予算をもつて復活してきたのである。

ただしここで興味ある問題は、その際に戦前の安上がりの国立公園を制定するために体を張ってきた田村剛らがどういう態度をとったかである。

戦前の国立公園行政に疎かった1947年、48年の厚生大臣、衛生局長らは、占領下のこと、ポパムの指令するアメリカ型の国立公園制度の構築を容易に受け入れたのではなかったかと推察される。しかし田村剛の場合は、そうした経験のない国立公園行政担当者とは根本的に異なって、まさに戦前の国立公園をさまざまな困難を乗り越えて、安上がりでもしっかりと制度化するために努力してきた。したがって田村剛は、戦前の国立公園の弱点をそれなりに理解していたので、GHQの命令を安易に受け入れられなかったのである。

この点について田村剛自身は、1948年8月以前に書いたと思われる『国立公園講話』においてつぎのように指摘している<sup>(6)</sup>。

①「次に国立公園の管理機構について述べて置かう。従来国立公園は厚生省保健関係部局の一つの係りで管理せられていたに過ぎぬのであったが、この度一松大臣の下に一躍して国立公園部が誕生したのは、当然とも言えるが、実に画期的な発展といってよいであろう。そして現在は公衆保健局内に国立公園部を設け、管理、計画の二課を置くことになっている。然し来年度あたりからは、国立公園事業も段々始まり、国立公園施策に関する事務が殖えるので、更に一課を加えて、結局、国立公園局に昇格せしめる必要があるであろう。こうして始めてアメリカやカナダ並に本省の機構が整備せられるわけである。」

②「次に地方の機構については、二つの行き方がある。アメリカやカナダのように、本省直属の管理機関を各国立公園毎に設置するものと、地方庁に各国立公園管理に当たる職員を配置するものとである。この二つにつ

いては一特一失があって、慎重な研究を要する課題であると思われる。即ち前者の場合は、本格的な行き方であって、国立公園本来の政策を推進するにはよいのであって、地方的事情に促はれないですむのが一つの利点であり、又国立公園の大多数が二府県以上に跨るので、一つの国立公園の管理が分割される不合理を免れうるというのが最も大きな利点である。」

「然るに日本の国立公園は、その事業を遂行するのに地方庁の協力を要する点が頗る多いのであって、自然保護については産業部門に関する地方庁事務局の協力が必要であるし、道路、埠頭、栈橋等より各種宿舍の建設についても同様に、それぞれの部局の協力がほしいのである。土地の所有関係から見ても、管理上地方庁の協力を要する面がある。現行法ではある程度の国立公園事務を知事に委任してあるけれども、今後事業が起きるやうになると、益々その協力を要するものが多くなるであろう。これが後者の方が有利であるとする根本である。実際少数の職員しかいない独立の管理所ができて困りもので、地方庁内に主務課を設けて、そこに職員を増置するほうが有効であるということである。」

③「要するに、理想としては前者（アメリカ型—引用者）がよいのであるが、現実の問題としては後者の方が利便が多いということになる。」

少々長い引用であったが、ここには、アメリカ型の国立公園制度と日本型の国立公園制度の間でゆれる田村剛の気持ちがよく示されていて実に興味深い。

①の引用文からわかるように、田村剛は、第1に、ポパムやリッチーらGHQの、日本の国立公園行政機構をアメリカの国立公園制度のように改善せよというアイデアにたいしては、一般的総論的には望ましい提言として受け入れていることがわかる。この点については、田村は、ポパムやGHQの方針を支持したに違いない。

②の引用文からわかるように、第2に、田村剛は、アメリカの国立公園制度のように国立公園局が各地の国立公園を独自に集中的に管理するという体制にたいしては、財政が小さいという大前提のもとでは、各地の国立



公園管理を地方官庁に多く依存している日本の制度のほうが有利さがあると考えていたのである。

この発言から、田村剛は、アメリカ型の国立公園制度に総論賛成であるが、ポパムやリッチーが「勧告」した各地の国立公園に巨額な予算を投じて中央の国立公園部が管理するアメリカ型行政に変革を求める各論の提言に賛成できなかったことがわかる。

しかし田村剛は、その各論の提言に頭から反対するのではなく、アメリカ型を「理想」とみなしながらも「現実の問題」としては日本型「の方が利便が多い」という理解であった。戦前に安上がりの国立公園を制定してきた当事者として、日本の国立公園制度が安上がりでなければならない事情を熟知していたから、巨額の予算を投じて各地の国立公園を国立公園部が中央から統一的に管理する体制を築くことに躊躇していたことがわかる。

田村剛にとっても、アメリカ型は望ましいものであったが、実現性のない、より正確に言えば実現が困難なものであり、「理想」として捉えておかなければならなかったのである。

ところが『自然保護行政のあゆみ』は、当初国立公園行政担当者が、厚生省幹部もふくめ、多額の予算を「省議」で決めていたことを無視し、初めからGHQの意見と対立していたかのように記述している<sup>(7)</sup>。これはすでに上で証明したように、事実関係の無視である。

大蔵省あるいは政府首脳は、敗戦直後の困難な財政事情もあるが、本質的には戦前に安上がりの国立公園制度を構築したという経緯に立脚して、小さな予算を押し付けたのであった。これにたいして、田村剛ら国立公園行政担当者たちは、正面から反対できなかったのだと思われる。

私は、すでに戦前の国立公園予算について論じた時に、国立公園予算を、アメリカの国立公園予算と比較して、日本の国立公園予算の安上がり構造を検出しておいた。日本の国立公園財政は、GHQの後押しがあっても、ついに安上がりの体質を克服できず、戦前の安上がりの財政として復活し

てきたと指摘しなければならない。ここに戦後の国立公園の財政問題の基本的な構造が明示されている。

こうした国立公園予算の構造は、以後一貫して維持され、国立公園に資金をかけず、それゆえ国立公園をしっかり管理し、国立公園内の自然を十分に保護するために充実した人員も予算も確保できない国立公園制度を形成してきたのである。

日本の国立公園の弱点を地域制の性格にもとめる議論が少なくないが、そうした面がないわけではないが、イギリスの地域制国立公園が決して日本の国立公園ほど弱体ではないことを想起すれば<sup>(8)</sup>、日本の国立公園の最大の弱点は、この安上りの体質にあったし、今もあると指摘しておかなければならない。

戦後の国立公園予算は、表3のとおりであった。インフレもあって、国立公園の予算は急増しているが、国立公園部の要員は、国立公園部門の担当者に限ってみれば、まったく増加していなことがわかる。

純粋に国立公園部の要員は、1947年には34名、1948年には39名（国民公園と温泉法所管の要員5名を除く）であり、1949年には、33名（国民公園や温泉法関係46名を除く）、1950年には41名（国民公園や温泉法関係34名を除くに）、ただし1950年から国立公園の現地管理要員39名が配置されたから、総勢80名に増加した<sup>(9)</sup>。

ちなみにアメリカの国立公園行政職員は、1946年のレベルで、経常職員1795名、臨時職員1524名、合計3319名であり、ほぼ日本の百倍であった。国立公園局の予算は、1948年には、1012.8万ドル（1949年に決まった単一為替レート1ドル360円とすれば、36億4320万円）であり、これも日本の百倍であった<sup>(10)</sup>。

なお、国立公園に関する財政は、国立公園部以外の省庁からおもに国立公園のための特別の開発費が支出された。道路建設については建設省、公園内のレクリエーション施設などは、運輸省観光部から、また国有地内の施設には農林省林野局から、何がしかの臨時的な支出があった。

## 注

- (1) 前掲『日本の国立公園』, 57頁, 59頁。
- (2) 同上, 57頁。
- (3) 同上, 57頁。
- (4) 同上, 57頁。
- (5) 同上, 59頁。
- (6) 前掲『国立公園講話』, 100-2頁。
- (7) 前掲『自然保護行政のあゆみ』, 96頁。
- (8) イギリスの国立公園については、一般的に十分な研究はない。私は成立前史まで研究したが、残念ながらイギリスの国立公園法下の制度について未完のままである。拙稿「イギリスにおける国立公園思想の形成」(1~3), 『経済志林』第72巻第1・2号, 第4号, 第73巻第1・2号を参照。なお江川雅祥「イギリスの戦後のレジャー政策—ナショナル・パーク法を中心に—」, 村串・安江編『レジャーと現代社会』所収, 法政大学出版局, 1999年, をも参照。  
あるいはイギリスの以下の研究を参照。  
Peter Bromley, Countryside Management, E. & F. N. SPON, 1990.  
People Chater? Forty years of the National Parks and Access to the Countryside Act 1949, Countryside Commission, 1990.
- (9) 前掲『日本の国立公園』, 274頁。
- (10) 飯島稔「アメリカの国立公園行政」, 雑誌『国立公園』No. 3, 1949年1月, 23頁。

**(4) 国立公園政策の策定・実施**

占領下5年間の国立公園行政については、さきに基本的な方向について示唆したとおりであるが、ここでは、国立公園行政機関がおこなった具体的な政策の内容について検討しておきたい。

占領下に実施された国立公園政策は、第1に、敗戦直後から国立公園委員会の設置までにおこなわれた政策と、第2に、国立公園委員会が設置されてから、そこで策定された方針にしたがっておこなわれた政策とにわけられる。

最初に注目しておきたいのは、まだ国立公園行政組織が復活していなか

った1946年11月20日に伊勢志摩が国立公園に指定されたことについてである。

田村剛はその事情をつぎのように指摘している。

1946年に「公衆衛生局では調査課長飯島稔の推薦により、さきにきめられた国立公園候補地のうちに、地元からの熱望のあった伊勢志摩を国立公園に指定する準備が、急速に進捗して、ポパム大尉の保証もあり、GHQの同意も得られて、正式のこととなり、国立公園委員会もまだ復活していなかったので委員会に諮ることなく、11月20日に戦後初の国立公園として告示された」<sup>(1)</sup>。

確かに1946年7月に三重県知事から「志摩一帯を国立公園にすること」についての要望書、伊勢神宮からも「神域を国立公園に編入されたい」との陳情が厚生省へ提出された<sup>(2)</sup>。

この要望がでて4ヶ月にして伊勢志摩一帯を国立公園に指定したことは、奇妙である。伊勢志摩は、他の地域と同様に戦時に国立公園候補地に指名されていたが、この時期に伊勢志摩だけが国立公園に指定された理由は不可解である。

大川親雄『三重県昆虫界のあゆみ』は、「国立公園に指定するにはまず自然科学調査をして、その結果国立公園に認定されるのが通常の手順であるが、伊勢志摩は景色がよく真珠があるからというので先に指定してしまい後で調査をするという変則的なことになってしまった」<sup>(3)</sup>と指摘し、伊勢志摩の国立公園指定が異常なものであったことを証言している。

そもそも戦後における民主化の流れの中で神道組織は、日本反動の拠点と扱われ、多くの神社が危機的状況に陥っていたのに、GHQが何故、三重県や伊勢神宮からの要望を入れて、伊勢神宮をふくむ伊勢志摩一帯を国立公園に指定したのか理解しがたいことである。『自然保護行政のあゆみ』もGHQにより「なぜ伊勢志摩地域が認められたのか、その理由は測りしれない」<sup>(4)</sup>と吐露しているほどである。

私は、伊勢志摩を国立公園に指定した事情をつぎのように考えている。

すなわち、復活しつつあった国立公園行政当局は、敗戦後という困難な時期に、ポパムやGHQの超法規的な絶対的権力を借りて、国立公園行政の再建と国立公園の社会的意義を高めるために、まずは知名度の高い伊勢志摩を国立公園に指定して、国立公園制度の再興を企図し、国立公園行政の存在を社会的にアピールしようとしたものではなかったかと。

当時国立公園行政官だった石神甲子郎は、「俄然伊勢志摩国立公園の指定は予期した様に、国立公園行政復活の旗印となり、全国景勝地より国立公園新指定の要望が一層猛烈」となったと回顧して<sup>(5)</sup>、私の仮説を傍証している。何故それが伊勢志摩だったのかは、相変らず明らかではないが。

ともあれ、超法規的な伊勢志摩国立公園の指定以後直ちに二つの流れが生まれた。一つは、平和な社会に相応しい観光事業を盛んにするために、伝統的な手法であったが、観光業を発展させようと郷土の名勝地を国立公園に指定しようとする運動が盛り上がってきたことである。

1947年初めの第1回国会に国立公園関係の請願・陳情が45件もあったといわれている<sup>(6)</sup>。請願書の一つである、三国山脈国立公園候補地の自治体からの請願書は、いみじくも観光開発を促進するために国立公園の指定を請願している。それを引用してみよう。

#### 三国山脈国立公園設立の『陳情書』（請願書）

上信越国境に連なる観光地を包括した三国山脈国立公園候補地は、我が国を代表する風景地にして国際観光地として好適なるのみならず、国民健康地としても、亦適切なる条件を具備し且つ交通便利のため、四季を通じて、多数観光客に利用されつつあるので、この天与の景観はこれを保護し、開発については、強力なる指導を必要とするので、速に国立公園に御指定願いたく、別紙理由書を添え、地元一同の興望を代表する関係三県代表者の連署を以って陳情（請願）致します。

昭和二二年九月 日

内閣総理大臣 片山 哲殿

厚生大臣 一松定吉殿

農林大臣 平野力三殿

（参議院議長 松平恒雄殿）

（衆議院議長 松岡駒吉殿）

三国山脈国立公園群馬県期成同盟会長 群馬県知事 北野重雄<sup>㊤</sup>

三国山脈国立公園長野県期成同盟会長 長野県知事 林 虎雄<sup>㊤</sup>

三国山脈国立公園新潟県期成同盟会長 新潟県知事 岡田正平<sup>㊤</sup>

「三国山脈国立公園指定要望理由書」も内容的には「陳情書」と同じであった<sup>(7)</sup>。

みられるように、伊勢志摩の国立公園指定をうけて、戦前に相当数の国立公園候補地が、観光地へのお墨付きをえるために、こうした国立公園に指定せよとの推薦運動を開始したのである。

もう一つの動きとして、伊勢志摩国立公園指定をバネにして国立公園行政当局は、1947年に入って国立公園制度復活政策を積極的に取り組んだことである。

国立公園行政当局は、1947年5月に厚生省事務次官名の通達「国立公園施策確立に関する件」（厚生省通達第41号）を各都道府県に発送した。この「通達」は、国民に周知させるために、これまでおこなってきた国立公園政策を、改めて整理し、今後の日本政府が「国立公園を中核とする府県立公園、休養地等全土に亘る景勝地を合理的に配置する国立公園体系」<sup>(8)</sup>を確立するための方策を示したものであった。この通達の内容的は、三つからなっていた。

第1に、イ、概ね7地区、洞爺湖、登別・定山溪、八幡平・田沢湖、磐梯吾妻、奥秩父、伊豆半島伊豆七島、三国山脈、琵琶湖を、新たに国立公園として指定する。ロ、既存国立公園に接近する6地区を国立公園区域への編入。ハ、国立公園法を改正し、国立公園に次ぐ景勝地・温鉱泉、休養地等を保護享用する措置を講ずる。

第2に、国立公園の活用、特に国際的な享用の増大を図る為、各方面と協力し速やかに国立公園計画に交通・宿泊・保健・休養・慰楽等の施設を整備拡充することとし、国立公園区域内における観光施設の指導措置を講ずる。

第3に、上記の諸施策は急速に関係各方面と協議を進め、国立公園委員会に付託する<sup>(9)</sup>。

みられるとおり、この通達は、「従来の厚生省の国立公園施策を具体化したもの」<sup>(10)</sup>であり、その理念においても戦前・戦時に提起された国立公園の新設、拡充、レジャー的観光的な開発の推進という戦前の国立公園政策を復活させたものにすぎなかった。

混乱し困難な状況にあって、復活しつつあった国立公園行政が国民的に大きな注目と支持をえるには、こうした戦前に強調された大衆受けのする観光業を発展させる路線の強調こそ有効な方法だったに違いない。

占領下に国立公園政策を積極的に展開したのは、1947年4月に国立公園委員会制度が復活し、国立公園行政当局が同年8月から11月にかけて国立公園中央委員会委員を選出してからである<sup>(11)</sup>。国立公園中央委員会は、1948年2月の第1回の会合から1949年5月に国立公園法が改正されて、国立公園委員会が、国立公園審議会に改められまでに、4回の会合をもち、積極的に国立公園政策を提起していった。

その後、国立公園審議会は、国立公園委員会の活動を引き継ぎ、1950年まで、5回の会合を開催して、戦前にはない新しい政策をふくむ占領下の国立公園政策を策定していった。

国立公園委員会官制によれば、国立公園中央委員及び臨時委員は、「関係官庁の関係官吏及び学識経験のある者のうちから、…厚生大臣の奏請によつて、内閣でこれを命じ」られることになっていた。実際の人選は、厚生省首脳おもに国立公園行政担当によっていた。選任された国立公園中央委員会は、政府、国立公園行政当局の意向をうけて、そのうえで委員達の独自判断で国立公園の基本政策、国立公園の基本計画、基本事業計画を作成、

表4 1947年国立公園中央委員会委員一覧

(1947年5月1日現在)

氏名	経歴, 当時役職	戦前国立公園への関与 ○	尾瀬保存期成同盟への参加 ○	天然記念物保存協会への参加 ○
会長一松定吉 委員	古参議員, 厚生大臣			
伊藤謹二	厚生省事務次官			
三木行治	厚生省衛生局長			
折下吉延	元宮内庁技師, 造園家		○	
田村剛	厚生省嘱託, 国立公園運動リーダー	○	○	○
柴沼直	文部省社会教育局長			
三浦辰推	農林省林野局長			
伊藤佐	農林省開拓局長			
薮谷虎芳	運輸省業務局長			
武部英治	元運輸官僚, 全日本観光連盟理事長		○	
高久甚之助	元運輸省官僚, ホテル協会理事長	○		
横田巖	元運輸官僚, 日本交通公社理事			
玉置敬三	商工省電力局長			
始関伊平	商工省鉱山局長, 後に衆議院議員			
舟山忠吾	大蔵省国有財産局長			
勝俣稔	元厚生省衛生局長, 47年後衆議院議員			
諸井貫一	秩父セメント社長			
松方義三郎	(別名三郎)同盟通信編集局長, 登山家	○	○	
武田久吉	元大学教授(植物学)	○	○	○
本田正次	東大教授(植物学)	○	○	○
鍋木外岐雄	東大教授(動物学)	○	○	○
雨宮有作	東大教授(農水産学)			
三浦伊八郎	元東大教授(林学), 日本山林会理事長		○	
田中啓爾	立正大教授(地理学)		○	○
辻村太郎	東大教授(地理学)	○	○	○
榎本寛之	東大講師(土工学)			
岸田日出刀	東大教授(建築学)	○		○
田部重治	東洋大教授(英文学), 登山家		○	
古屋芳雄	元厚生官僚, 公衆衛生学者, 小説家			
関口泰	元文部官僚, 公民教育学者, 作家		○	
高野岩三郎	社会学者, 初代NHK会長			
賀川豊彦	社会運動家			
清瀬三郎	日本体育会理事			
村井米子	(戦前黒田姓)作家, 登山家		○	
高野六郎	医者, 登山家			
小杉放庵	画家	○	○	
伊藤道郎	舞踏家振付師			

注 『自然保護行政のあゆみ』482-3頁, ウェブ・サイトおよび他の文献資料から作成。



表5 1974年国立公園中央委員会委員の経歴・職歴別構成

( ) は元官僚出身

当時役職・元役職	官僚+元官僚人数	%
官僚系合計	14	37.8
〈現官僚+元官僚〉	〈10+4〉	
厚生	3	
宮内庁	+1	
文部	1	
農林	2	
運輸	1	
運輸省系外郭団体	+3	
商工	2	
大蔵	1	
衆議議員	2 (1)	
実業家・財界	2	
大学教授・学者	13	35.1
植物学	2	
動物学	1	
農水産学	1	
林学	1	
英文学	1	
地理学	2	
土木学	1	
建築学	1	
公衆衛生学	1 (1)	
公民教育学者	1 (1)	
社会科学	1	
文化人	6	16.2
委員総数	37	100
戦前国立公園協会へ参加	9	24.3
尾瀬保存期成同盟会員	13	35.1
天然記念物保存協会へ参加	7	18.9

注 表4をもとに作成。

審議し決定した。

1947年に選出された国立公園中央委員会委員は、表4のとおりである。

さてこれら国立公園行政に大きな影響を及ぼす国立公園中央委員会の委員たちは、どのような人物であり、われわれの問題意識からすれば、どの程度自然保護を重視する委員であったのであろうか。

一般的にみると、37名の委員の経歴・職業は、表5に示したように、現

役官僚10名、官僚出身者4名からなる官僚系が14名で、全体の37.8%の多数を占めていることがわかる。つぎに多いのは、大学教授・学者が13名、35.1%で、文化人6名、16.2%をふくめ、いわゆる学識経験者が19名で51.3%であった。

戦後の国立公園委員の国会議員は2名、実業家は2名であり、戦前国立公園委員の国会議員8名や実業家5名とくらべると意外に少なかった。これは敗戦後の混乱期だったからかもしれない。

いずれにしろ傾向としては、国立公園中央委員会は、官僚系を多数派にして大学教授・学者を従えた戦前の国立公園委員会の性格を戦後も引き継ぎ、復活してきたと指摘できる。

国立公園中央委員構成で何より問題なのは、これらの委員が自然保護にどれほど理解をもっていたかである。このことは、国立公園の政策を左右する決定的に重要な問題であった。私は、委員の自然保護を重視する指標の一つに、3年後に尾瀬を電源開発による破壊から守るために結成された尾瀬保存期成同盟への委員の参加の有無を上げたい。

国立公園中央委員37名の委員の内、尾瀬保存期成同盟に参加した委員は、13名、35.1%であった。それに自然保護意識が強かったと思われる厚生省衛生局長三木行治、文化人高野岩三郎、賀川豊彦、小杉放庵、伊藤道郎、らを加えれば、自然保護に関心のある委員は、48.6%となり、国立公園中央委員内の自然保護重視者は半数弱にたっていた。

注目すべきは、田村剛を別格として、官僚系でも、元運輸官僚の観光連盟理事長武部英治、元文部官僚の公教育学者となった関口泰、戦前から公園行政に携わってきた元宮内庁官僚の造園家折下吉延が尾瀬保存期成同盟に参加していたことである。また戦前には観光開発に甘かった辻村太郎(地理学)などが尾瀬保存期成同盟に参加していたことである。

戦後になって尾瀬保存期成同盟に参加し自然保護の重視者として注目される学者では、田中啓爾(地理学)、戦時下に史蹟名勝天然記念物保存協会と国立公園協会に参加していた本田正次(東大教授、植物学)、三浦伊八郎

(元東大教授、林学) などであった。

自然保護意識のもう一つの指標は、戦前来の史蹟名勝天然物記念物保存協会（以後天然記念物保存派と略す）にかかわる学者たちの存在である。拙著で詳しく考察したように、天然記念物保存派は、1900（明治43）年に設立した史蹟名勝天然物記念物保存協会を中心にして、国立公園制定派より早くから自然保護活動に取り組んできた。彼らは、大正期の国立公園論争でも開発を重視する国立公園制定派とくらべ、自然保護意識がかなり強く、その後の国立公園候補地、国立公園内の自然保護運動でも微妙に立場を異にしていた。

国立公園派が自然の保護を主張しつつ、自然を観光資源として利用することを考えるのにたいし、天然記念物保存派は、観光的利用をまったく否定するわけではないが、まずもって自然の保護を重視する立場であった<sup>(12)</sup>。

表5に示したように、天然記念物保存協会派に属する人たちは、武田久吉、本田正次、鎗木外岐雄、田中啓爾、岸田日出男、辻村太郎、らの学者グループに加え、天然記念物保存協会を所管する文部省社会局長柴沼直、それに戦前の天然記念物保存協会の重鎮白井光太郎の弟子であった造園家折下吉延も、天然記念物保存協会派であったかもしれない。また関口泰も、戦前からリベラルなジャーナリストで、1946年6月まで文部省社会教育長であり、文部官僚系であった。

もっとも辻村太郎は、戦前から国立公園協会にウエイトを置き、観光開発に甘かったが<sup>(13)</sup>、天然記念物保存派に属していたことも事実であり、一概に天然記念物保存派がより自然保護を重視していたと言い切れない面もある。また田村剛は、天然記念物保存協会にも参加していたが、国立公園派の巨頭でもあったから、天然記念物保存派とはいいいがたい面もあった。

彼らは、戦後は国立公園制度復活の活動に参加し、国立公園中央委員に選出された。戦後天然記念物保存派は、国立公園の観光目的にたいして相対的に自立的であった文部省につらなり、厚生省とつらなる国立公園派と

やや自然保護について意見を異にする人たちであった。例えば武田久吉は、戦前は国立公園にかなり批判的であった<sup>(14)</sup>。しかし1947年国立公園中央委員会の段階では、この両派の相異は表面化しなかった。

なお戦前から自然保護を重視した文化人として、登山家として有名だった松方義三郎（別名三郎）、画家の小杉放庵、なども尾瀬保存期成同盟に参加していた。また尾瀬保存期成同盟に参加していなくとも、委員の思想・信条から自然を重視すると思われる文化人に、高野岩三郎、賀川豊彦、伊藤道郎などがいた。

ちなみに、戦前1930年の国立公園調査会の委員には、私の意見によれば、自然保護を重視した委員は36名中、6,7名程度しかいなかった。もちろん、自然保護を願う人たちは、国立公園協会や天然記念物保存協会には多くいたが、国立公園調査会においては決して多くはなかったのである<sup>(15)</sup>。こうしてみると戦後の国立公園中央委員会は、戦前をやや上回って自然保護を重視する委員が多かったと評価できる。

以上のように、敗戦直後の国立公園委員制度は、戦前より幾分自然保護を重視する委員を多く抱えて復活してきたと特徴づけられる。

なお戦後に自然保護派が比較的多かったことは、敗戦直後の混乱と民主的な雰囲気の下に、国立公園中央委員に推薦された有名人が強い自然保護意識をもっていたことを反映していたと思われる。これは、戦後国立公園運動における新しい芽であった。もっともこの新しい芽がその後成長するかどうかは大いに問題であった。

さてこうした国立公園中央委員会は、4回の委員会を開き、具体的にどのような活動を展開していったのであろうか。

第1回国立公園中央委員会は、1948年2月23日に開催されて、一松定吉厚生大臣が国立公園中央委員会会長に就任し、まず国立公園中央委員会議事規則を決めた。そして一松国立公園中央委員会会長は、まず「現下の情勢に即する国立公園施策を伺いたい」という諮問を委員会に提出し、賀川豊彦、関口泰、田村剛、武部英治、諸井貫一からなる特別委員会を設けて

審議にあたらせた。

特別委員会は、諸井委員長のもと、国立公園のエキスパート田村剛を中心に、2月26日、3月12日、30日、4月12日の4回の会議を開会し、時間をかけて戦後初の国立公園政策について議論し、答申案をまとめた<sup>(16)</sup>。

ちなみに一松は1947年6月から48年3月10日までの社会党片山政権下で厚生大臣となり、国立公園行政には経験がなかったが、GHQの意向をくみ、国立公園行政に好意的な人物であった。諸井貫一は、秩父セメントの役員で、戦後の経営革新のホープであった。関口泰は、戦前からリベラルなジャーナリストで、1946年6月まで文部省社会教育長であり、その後朝日新聞の論説顧問などやり、公教育学者として活躍した。武部英治は、元運輸官僚であったが、当時日本観光連盟理事長であった。後の二人は共に尾瀬保存期成同盟に参加し、自然保護に活躍した。賀川豊彦は、戦前から著名な改良的社会運動家で、戦後は労働運動に参加していた。

第2回国立公園中央委員会は、1948年7月24日に開催され、はじめに諸井特別委員会委員長から数回にわたって論議されてまとめられた諮問への答申案の説明をうけて、その後に答申案を原案どおり可決した<sup>(17)</sup>。

諮問「現下の情勢に即する国立公園施策を伺いたい。」の「答申」は簡単なものなので、全文引用しておきたい。

#### 答申

現下の情勢に鑑み、国土の自然風景地を活用して道義低下傾向の阻止、探險的気風の昂揚、自然愛好心の涵養等により国民保健の向上に資すると共に国際的利用による経済再建に貢献せしめることは、平和的文化国家の重要な施策と考えられるので、左記により速かに国立公園の整備を行うべきものと認める。

#### 記

一、風景の保護について、

我国風景地の世界的特質並びに価値を保全し、これを現代及び後世に享

用せしめるため、電力開発、森林濫伐、農地開拓等により、国家至宝の風景を破壊することに対しこれを断然阻止するよう強力な据置を講ずること。

二、国立公園の指定について、

国土自然風景の保護利用上、並びに国立公園体系上から厳正な調査研究を遂げ、区域拡張或は指定の措置を慎重に考慮すること。

三、国立公園施設について、

広く国民心身の向上並びに国際観光のため実情に即し、交通、宿泊並びに運動、衛生諸施設を国において整備するのみでなく、之等の事業に対しては政府の助成、外資の導入或は民間資本の吸収を促進する等、努めて資金資材の援助を図ること。

四、国立公園の科学的利用について、

国立公園を通じて自然享用の思想を啓発すると共に、科学的な利用を徹底せしめるため自然保護区域、自然科学博物館等の施設を整備すること。

五、前記各項に関する具体的施策の確立については委員会の適切な運営にまつこと。以上<sup>(18)</sup>

この基本的内容は、1 風景保護、2 国立公園の新たな指定の慎重な検討、3 国立公園施設の充実、4 国立公園の科学的利用の推進、5 具体的施策の確立のための国立公園委員会の役割、について指摘したものであるが、さきにみた厚生省次官通達「国立公園施策確立に関する件」と基本的に同じ内容であり、戦前のアイデアであり、すでに問題点について指摘してあるので、とくに問題にすることはない。

ただここで確認しておくべきは、この答申は、第1に、次官通達が単なる通達であったのと違って、正式に国立公園法に則ってオーソライズされたものであったということである。第2に、冒頭に、電力開発、過度の森林施業、農地開拓による風景の破壊を阻止することをあげていることである。これは、国立公園中央委員会が、戦後いち早く、国立公園内で電力

開発、過度の森林施業、農地開拓による自然破壊に当面し、国立公園行政としては、これを阻止しなければならなかったことを意味していた。この問題は、後に詳しく検討することにした。

第3に、答申は、自然保護の思想が「自然保護」という用語を用いないで、戦前のように「自然風景の保護」という用語によって表現されていて、「自然保護」の概念を十分に意識的に使用するまでにいたっていないということである。

第2回国立公園中央委員会は、さらに答申案を具体化するために各10名の委員からなる「国立公園の選定に関する件」、「国立公園の計画に関する件」の二つの特別委員会を交代した竹田儀一厚生大臣を国立公園中央委員会会長として設置した<sup>(19)</sup>。

なおこの国立公園中央委員会において、日本の国立公園視察のため来日中のアメリカ国立公園局のリッチーが挨拶をおこなった。リッチーは、この挨拶で国立公園の新たな指定には慎重を期すべきこと、国立公園部の強化、国立公園を国民のものとするなどなどを強調した<sup>(20)</sup>。リッチーの意見は、政府首脳の見解との対立をふくんでいたが、しかし委員会は、それを聞き流してとくに問題にしなかった。

第3回国立公園中央委員会は、1948年12月20日に開催され、「国立公園の選定に関する件」の特別委員会の審議報告が、武部委員（三樹樹三委員長逝去のため代理）からおこなわれ、（イ）国立公園選定標準の改正案と（ロ）国立公園候補地選定（浅間白根国立公園候補地、瀬戸内海国立公園区域拡張候補地、支笏洞爺国立公園候補地）を原案通り可決した<sup>(21)</sup>。

なお「国立公園選定標準」は、戦前の「国立公園ノ選定ニ関スル方針」が、国立公園の選定標準を必要条件と副次条件にわけていたのにたいし、景観条件と利用条件とを同格にあつかうものに変更した<sup>(22)</sup>。

これは、戦前の「国立公園選定標準」が自然保護を何とか重視するために工夫した標準だったものが、利用条件を景観と同じく重視し、国立公園の基準をゆるめたことを意味する。事実、既存国立公園の地域拡大、多数

の国立公園新設に道を開くことを意味した。

こうして、第3回国立公園中央委員会は、1949年5月16日に支笏洞爺国立公園、1949年9月7日に上信越高原国立公園（初発の名称は、浅間白根国立公園あるいは三国山脈国立公園）の指定をおこない、1950年5月19日に瀬戸内海国立公園の区域拡大を承認した。

さらに「国立公園の計画に関する件」の特別委員会の中間報告が諸井委員長からおこなわれた。その内容は、「昭和15年までに決定告示済みの国立公園一般計画の再検討と、これまで未着手であった歩道・集团的施設地区と単独施設に関する計画を審議決定することを方針とし、そのうちでも、特に昨今の情勢下で重要とされる日光・富士箱根・瀬戸内海の三国立公園につき、その計画決定を急ぐこと」であった<sup>(23)</sup>

この国立公園中央委員会あたりから、一方では自然保護を強調しながら、他方では、観光的な利用を意図した地方の住民、業者の意向を汲んで、戦前来論議されてきた新しい国立公園の指定をおこなった。国立公園の数を増やせば、小さな財政のもとでは、管理が行き届かず、開発だけがすすみ国立公園管理がおろそかになり、自然が大いに損なわれる危機をかかえることになった。

政府は、1948年6月に運輸省に観光局を設置し、また7月には「観光事業審議会」を設置していわば平和産業の国際観光および国内観光の振興に取り組みはじめ、国立公園部を設置して国立公園の観光的な利用を期待した<sup>(24)</sup>。

国立公園の新設、拡大の方針もそうした観光振興政策の一環だったのである。しかし国立公園行政当局の中には、田村剛のように、国立公園の拡大方針には、懐疑的な人たちもいた。しかしそこには、戦前のように国立公園の観光的な利用をすすめないと、あるいは国立公園に熱心な観光開発派と妥協しなくては、国立公園制度の維持あるいは国立公園の風景保護、自然保護を推進していけないというジレンマが存在していたのである。

田村剛は、しばしば、観光開発を批判的に述べている。例えば、1951年



10月に出版した『日本の国立公園』で「日本の国立公園は、その設定運動の経験からも判断されるように、多分に国内乃至は国際観光目的で運動が展開された観があって、この運動を主唱した例ではアメリカの国立公園制度に習い、その理想は自然保護に重点をおく、堅実なものであったに拘らず、現実にはその理想がかなり歪められている事実を見逃すわけには行かない。」<sup>(25)</sup>と指摘している。

第4回国立公園中央委員会は、1949年3月19日に開催され、田村剛の特別委員会報告をうけて、支笏洞爺国立公園の指定についての提案を可決した。

以上4回にわたり開催された国立公園中央委員会は、1949年5月19日の国立公園法の改正により国立公園中央審議会制に改められた。

なお国立公園中央委員会と別に、GHQの圧力で国立公園地方委員会が制定されていたが、国立公園地方委員会は、一般的にみて、行政機構上、必ずしも十分に機能した気配はない。

それでも当初は、主要な国立公園のある地域で、国立公園地方委員会は設置されたようである。

例えば、1948年7月に富士箱根国立公園地方委員会の委員が発令され、8月に委員会が開催された。その委員をみると、地方の官僚が中心で、地方の政治家、実業家などが多く、戦前各地域に組織されていた国立公園協会の体質に近かったように思われる<sup>(26)</sup>。

しかしGHQの期待にもかかわらず、日本の政府は、国立公園地方委員会を活用する方針をもっておらず、目立った活動はなかったように思われる。

戦後もようやく新しい政治行政システムへの動きができてきたが、それは国政全般に審議会制度の導入だった。1949年5月に国立公園法が一部改正されて審議会制度が導入されたが、国立公園についてはもともと審議会制度が戦前にお手盛りのであるが、一応民主的な形をもって国立公園委員会制度としてすでにできあがっていたので、内容的な変化は何もなく、名

称変更にすぎなかった。また国立公園部は、行政改革の影響もあって、公衆衛生局内の一つの部から厚生省官房国立公園部に移された<sup>(27)</sup>。

なお新たに国立公園毎の国立公園地方審議会制度も定められたが、国立公園行政当局は、国立公園中央審議会に対応する国立公園地方審議会を機能させる方針をもっていなかったので、国立公園地方委員会を引き継いだ富士箱根国立公園地方審議会のほか二、三の地方審議会を誕生させたが、そして当該国立公園の発展に貢献をもたらしたと指摘されているが<sup>(28)</sup>、1950年4月1日に国立公園地方審議会制度を廃止してしまった<sup>(29)</sup>。

1949年5月に国立公園行政当局は、国立公園中央審議委員を選定した。その委員は表6のとおりである。

1949年国立公園中央審議委員会の委員構成は、表7のように、国立公園中央委員会のメンバーだった委員が20名で、全体の46名の43.5%、約半分弱で、前体制を半分引き継いだことになる。新たに選出されたのが26名、56.5%ということになる。ただし新たに審議委員に選出された委員26名の内、関係省の現役官僚が8名、元官僚か行政外郭団体役員が5名で、官僚系の新任が13名を占めて非常に多く、ついで実業人の新任が5名で増えた。学者の新任が1名で新任が少ない。文化人3名、政治家1名、不明者3名であった。

したがって全体として、官僚系はほとんど変わらないが、学者系は、国立公園中央委員会委員の場合の35.17%から審議会委員には23.9%に低減し、文化人も16.2%から10.9%に減少している。また学者・文化人全体の比重は、51.2%から34.8%に大幅に低下している。逆に実業系が5.4%から17.4%に増加している。そうした構成員の変化が何を意味しているかは、まだ明確にはならないが、後にもるように1951年以降の国立公園審議委員と比較するとかなりはっきりする。

1949年国立公園中央審議委員も、国立公園中央委員会構成のように、官僚または官僚出身者が18名で、全体の39.1%を占め、官僚主導の傾向の強い審議会だったことがわかる。ちなみに国立公園中央委員会の官僚系は、

表6 1949年国立公園中央審議会委員名一覧

氏名	経歴 当時役職	国立公園中央委員会委員○	尾瀬保護期成同盟へ参加○	天然記念物保存協会へ参加○
会長諸井貫一 委員	秩父セメント社長	○		
葛西嘉資	厚生省事務次官(1948—50年)			
三木行治	厚生省公衆衛生局長	○		
田村剛	厚生省嘱託	○	○	○
折下吉延	元宮内庁技手, 造園家	○	○	
金森誠之	元内務省官僚, 河川技師			
井上清一	旧内務省官僚, 内閣官房副長官( '50年)			
津田正夫	元内務省社会局官僚 日本新聞協会事務局長			
吉坂俊蔵	元内務省官僚, 商工中金理事長			
武内征平	通産省官僚, 通産省資源庁長官( '50年)			
徳永久治	通産省官僚, 通産省雑貨局長( '51年)			
横田巖	元運輸省官僚, 日本交通公社理事			
武部英治	元運輸省官僚, 全日本観光連盟理事長	○	○	
間島大治郎	運輸大臣官房官僚, 観光局長( '51年)			
横川信夫	農林省林野庁官僚, 林野庁長官( '51年)			
佐野憲次	農林省官僚, 内閣土地調査委員( '51年)			
渋江操一	建設省官僚, 建設省管理局长( '51年)			
菊池明	建設省官僚, 建設省道路局長( '50年)			
勝保稔	衆議院議員, 元厚生官僚	○		
浅尾新甫	日本郵船会長			
犬丸徹三	帝国ホテル社長			
根津嘉一郎	東武鉄道社長			
栃木嘉郎	元貴族院議員, 九州造船代表			
松方義三郎	同盟通信編集局長, 登山家	○	○	
渡辺鈍藏	元東大教授・議員, 東宝会長			
岸 衛	国立公園施設協会会長		○	
東竜太郎	元東大教授・厚生省官僚 日本体育協会会長			
鍋木外岐雄	東大教授(動物学)	○	○	○
岸田日出刀	東大教授(建築学)	○		○
谷川徹三	法政大学教授(哲学)		○	
関口 泰	元文部官僚, 公民教育学者	○	○	
武田久吉	元大学教授(植物学), 日本山岳会会長	○	○	○
辻村太郎	東大教授(地質学)	○	○	○
本田正次	東大教授(植物学)	○	○	○
三浦伊八郎	元東大教授(林学), 日本山林会理事長	○	○	
雨宮育作	東大教授(農水産学)	○		
田中啓爾	立正大学教授(地理学)	○	○	○

田部重治	東洋大学教授(英文学), 登山家	○	○	
賀川豊彦	社会運動家	○		
石井満吉	洋画家, 日本芸術院会員			
岡田賢治郎	(別名紅陽), 写真家, 日本観光写真連盟 会長		○	
村井米子	作家, 登山家	○	○	
吉屋信子	作家			
吉田晴一	不明			
森本潔	不明			
西崎恵	不明			

注 『自然保護行政のあゆみ』, 483-4頁, ウエブ・サイト、その他文献を参照して作成。

表7 委員の経歴・職歴別構成

当時役職・元官僚	人数	%
官僚系 合計	18	39.1
現官僚+元官僚	〈11+7〉	〈23.9+〉
厚生	3+1	
宮内庁	+1	
内務（旧内務省）	1+3	
通産	2	
運輸	1+2	
農林	2	
建設	2	
衆議院議員	1	
実業家・財界	8	17.4
大学教授・学者	11	23.9
林学	1	
建築学	1	
植物学	2	
動物学	1	
教育学	1	
哲学	1	
農水産学	1	
英文学	1	
地理学・地質学	2	
文化人	5	10.9
不明者	3	
審議委員総数	46	100.0
前国立公園中央委員	20	43.5
尾瀬期成同盟会員	16	34.8

注 表6より作成。幹事は、官僚なので省いた。

37.8%であった。

さてここでも、われわれの関心は、自然保護に理解のある勢力がどの程度であったかということである。

国立公園中央審議委員の尾瀬保存期成同盟参加者は、16名、全体の34.8%であり、国立公園中央委員の場合の35.1%と比べほぼ同じであるが、国立公園中央委員の場合より3名増えている。

とくに審議委員の大学教授・学者、文化人のうち、尾瀬保存期成同盟参加者比率が76.5%で非常に高く、国立公園中央委員の場合は52.6%であった。

また国立公園中央審議委員内の天然記念物保存派は、7名であり、人物的にも同一であった。

他方、財政の鬼、大蔵省からの委員はいなくなったが、そのほか、観光開発に熱心な運輸、建設の官僚系が5名、産業開発に熱心な通産省2名がお目付け役として参加しているなどは、中央委員会と同じ傾向である。

さてこうした国立公園中央審議会は、どのような活動をおこなったのであろうか。国立公園中央審議会そのものは、1949年5月から1950年8月段階には、ただ国立公園の新設と拡大、新たに国定公園制度を導入し、いくつかの国定公園を指定したのみで、とくに政策的にみるべき政策を提起しなかった。

第1回国立公園中央審議会は、1949年8月10日に開かれ、はじめに国立公園中央審議会議事規則を定め、活動を開始した。しかしその活動は、従来のものとほとんど変わらず、とくに注目すべきものはなかった。すなわち、「上信越高原国立公園」の指定と日光国立公園（塩原地区の指定）と富士箱根国立公園（伊豆大島地区の指定）の拡大との方針を決定した。

また新しい国立公園政策として（国立公園法の改正にともなって、）「国立公園施策促進上、国立公園又は準国立公園の新設、拡張について」という諮問がだされ、諸井会長より特別委員会にかけられることになった。もっともこうした内容も、基本的には戦前・戦時にだされていたもので、よ

うやく実現の運びになったということにすぎない<sup>(30)</sup>。

敗戦直後の混乱が終わり、戦後体制が整備されてくると、新しい問題が生じた。新たにスタートした国立公園中央審議会は、尾瀬における電源開発問題が起きると、必ずしもはっきりと否定的な方針をだせずにいる。その代り国立公園協会への準備組織ともいうべき国立公園研究会が、国立公園の自然保護に熱心な国立公園審議会委員を中心に、他に自然保護に熱心な人たちを結集して、1949年10月に別途に尾瀬保存期成同盟を組織し、電源開発反対運動を組織しなければならなかったのである。この問題は後に詳しく検討する。

第2回国立公園中央審議会は、1949年12月21日に開催され、前回の諮問にたいする答申案を審議した。その答申の内容は、第1に、1 磐梯朝日地域、奥秩父地域の2地域を国立公園候補地とする、2 日光国立公園に那須塩原庚申山一帯、富士箱根国立公園に奥湯河原十国峠等北伊豆方面、阿蘇国立公園に九重地区に続く地方の一帯、吉野熊野国立公園に潮岬海岸一帯を、既存国立公園の拡張候補地域とすることであったが、審議会は原案どおり可決した。

第2に、審議会は「国立公園に準ずる区域の選定標準」を可決し、具体案として、佐渡弥彦地域、琵琶湖地域、英彦山耶馬溪地域をその候補地として決定した。ここでは、後に国定公園となる「国立公園に準ずる区域」の名称について議論されたが、決定をみなかった。またリッチー報告について紹介されたが、単に紹介されただけで、とくに論議されなかったようである。

1950年4月27日の第3回国立公園中央審議会は、奥秩父の国立公園指定を諮問し、また佐渡弥彦、琵琶湖、英彦山、日田、耶馬などの準国立公園指定についてを諮問した。

1950年7月5日の第4回国立公園中央審議会は、磐梯朝日の国立公園指定、さらに日光、富士箱根、阿蘇、伊勢志摩の各国立公園の拡張について諮問した。

1950年8月3日の第5回国立公園中央審議会は、国立公園に準ずる区域の名称を「国定公園」と決め、磐梯朝日を国立公園と指定し、日光の拡張を承認した<sup>(31)</sup>。

以上のように国立公園審議会は、1949年5月～1950年8月段階には、ただ国立公園の新設と拡大をおこない、国定公園制度を導入し、いくつかの国定公園を指定したのみで、とくにみるべき政策的を提起しなかった。

こうして1945年から1950年に、敗戦後占領下の国立公園制度は、戦前の水準に回復してきた評価することができる。

ただしその間、戦後に固有の国立公園制度の新しい芽も芽生えてきていることも事実である。その第1点は、国立公園施設の充実と観光開発のいっそうの進展であり、第2点は、国立公園内のおもに電源開発計画にたいする新しい形の反対運動と新しい形の自然保護運動の展開であった。

それら2点は、いずれも戦前・戦時からみられた現象であるが、戦後はいずれも戦前の性格、規模、水準を大きくこえる傾向をもって生まれてきたことである。

次節では、2点目の問題を詳しく検討することにしよう。

## 注

- (1) 前掲『日本の国立公園』, 55頁。
- (2) 前掲『自然保護行政のあゆみ』, 92頁。
- (3) 三重県史編纂委員会『三重県史』別篇自然, 1996年, 60頁。
- (4) 前掲『自然保護行政のあゆみ』, 93頁。
- (5) 「国立公園の思い出 発祥・夢・苦闘・希望」, 雑誌『国立公園』No.23, 1951年10月, 11頁。
- (6) 前掲『自然保護行政のあゆみ』, 93頁。
- (7) 草津温泉編纂委員会『草津温泉誌』第2巻, 1992年, 298-9頁。
- (8) 前掲『日本の国立公園』, 56頁。
- (9) 同上, 56-7頁。
- (10) 同上, 57頁。
- (11) 同上, 57頁。
- (12) 前掲拙著『国立公園成立史の研究』, おもに第1部第2章, 第3章を参

照。

- (13) 同上, 87-8頁を参照。
- (14) 同上, 58-9頁, 258頁を参照。
- (15) 同上, 101-4頁参照。
- (16) 前掲『日本の国立公園, 280頁。
- (17) 同上, 280頁。
- (18) 雑誌『国立公園』No.2, 1948年3月, 36頁。
- (19) 前掲『日本の国立公園』, 280頁。
- (20) C・A リッチー「御挨拶」, 雑誌『国立公園』No.2, 1948年3月, 2-3頁。
- (21) 前掲『日本の国立公園』, 59-60頁, 280-1頁。
- (22) 同上, 59-60頁。1948年制定の「国立公園選定基準」と戦前の「国立公園ノ選定ニ関スル方針」（共に『自然保護行政のあゆみ』, 522-4頁所収）とを比較されたい。
- (23) 前掲『日本の国立公園』, 60頁。
- (24) 同上, 62-3頁。
- (25) 同上, 86頁。
- (26) 雑誌『国立公園』No.2, 1948年3月, 37頁。
- (27) 前掲『日本の国立公園』, 64頁
- (28) 同上, 281頁。
- (29) 前掲『自然行政保護のあゆみ』, 440頁。
- (30) 前掲『日本の国立公園』, 281頁。
- (31) 同上, 281-3頁。

### 3 国立公園における自然保護問題の発生

#### （1）敗戦直後の国立公園内の産業開発問題

占領下の国立公園行政は、以上のように、国立公園中央委員会、中央審議会をつうじて、国立公園の新設、拡大を積極的におこなってきた。しかし他方では、政府の総合的な産業政策のもとで1950年代から本格的に始まる産業開発に先だって、国立公園制度の復活過程で国立公園内の自然を破壊する開拓農業、鉱山開発、電源開発などの問題が1947、48年頃から起こ



ってきていた。

1946年にGHQの後押しがあり、国立公園法の適用を排除する強権的な自作農創設特別措置法が制定されて、この法律にもとづいて、国立公園内の農地開拓がおこなわれていた。1948年の調査によれば、十和田田代平、日光霧降高原、箱根仙石原、瀬戸内海六口島・釜島、大山中楨原、雲仙諏訪ノ池などで、開拓による風致への悪影響が生じていたといわれている<sup>(1)</sup>。しかし開拓問題は、敗戦直後の一時的なものでその後問題とならなかった。

また1947年に「国有事業特別会計法」が制定され、国有林経営が独立採算制となったため、国立公園内の国有林の乱伐がはじまっていた<sup>(2)</sup>。

この問題は、かなり長期的に問題になったが、戦後には国立公園問題としては表面化しなかった。

鉱山開発については、敗戦後、いくつかの国立公園で問題になった。その代表的なものは、戦時に計画され中止されていた阿寒国立公園内における雌阿寒岳山頂の硫黄採掘問題であり、1947年に起きた<sup>(3)</sup>。その後、1956年に十和田八幡平国立公園の拡大した八幡平地区の松尾硫黄鉱山などが問題になっていく。

何より大きかった問題は、戦前来の電源開発であった。

戦前から問題となってきた尾瀬で、1947年2月に尾瀬沼から発電用の取水工事計画が持ち上り、反対運動もおきたが、妥協的な解決がはかられた。一段落すると1948年に尾瀬ヶ原のダム化計画が提起されて、大問題となり、激しい反対運動がおき、戦後の国立公園と自然保護問題の最大の課題となっていた<sup>(4)</sup>。

また同様に戦前から問題となっていた黒部溪谷での発電所計画（いわゆる黒四ダム計画）が復活して、1946年には調査がはじまり、1950年代後半から問題が現実化するのであった<sup>(5)</sup>。1949年には阿寒国立公園内の阿寒湖の発電用取水問題がおき、吉野熊野国立公園内の北山川や大雪国立公園内の層雲峡でも発電問題がくすぶっていた<sup>(6)</sup>。

こうした国立公園内の産業開発問題は、すでにみたように国立公園行政

にとって大きな障害であり、国立公園行政当局によって解決がはかられなければならない重大問題であった。

こうした問題は、すでに指摘したように、1948年2月23日の第1回国立公園中央委員会の「現下の情勢に即した国立公園政策」の諮問に対する答申において「我国風景地の世界的特質並びに価値を保全し、これを現代及び後世に享用せしめるため、電力開発、森林濫伐、農地開拓等により、国家至宝の風景を破壊することに對しこれを断然阻止するよう強力な据置を講ずること。」との警告を呼び起こした。

以下では、敗戦直後の国立公園内の電源開発問題として争われた尾瀬の問題を中心に詳しく検討したい。

#### 注

- (1) 前掲『自然保護行政のあゆみ』, 107頁。
- (2) 同上, 110-1頁。
- (3) 同上, 111頁。
- (4) 以下の論稿で詳論する。
- (5) 前掲『自然保護行政のあゆみ』, 109頁。
- (6) 同上, 108頁。

### (2) 1947年尾瀬沼の水取工事問題とその反対運動

尾瀬沼の貯水池化、取水計画は、1922（大正11）年から問題化し、1927（昭和2）年、1935（昭和10）年にも再現し、安価に戦時下の電力不足を補うため、1944（昭和19）年10月に「尾瀬沼の水を片品川に落として下流のいくつかの発電所に僅かなりと渇水期の補助にという」取水工事が開始された。しかし「隧道工事が始められた許りで」軍事情勢の悪化によって、幸いにも1945年9月に中止された<sup>(1)</sup>。

しかし敗戦とともに、戦後の復興がおこなわれる中で、電力不足を解消するために尾瀬の電源開発問題が、再びおきた。戦後の電源開発の行政担当省でたった商工省電力局は、1947年2月に「尾瀬沼取水工事」の再開を日本発送電に命じた。

尾瀬沼取水とは、自然流出していた豊水期の尾瀬沼の水を沼尻に堰堤を造って堰き止め、三平峠の下に隧道を穿って長蔵小屋近くの沼畔から冬の渇水期に片品川に落として下流の発電所に供給するといものであった。そのための工事は、沼尻に堰堤を構築し、尾瀬沼の水を片品川上流に流すために、長蔵小屋近くの沼畔から、直径約1.8メートルで、約850メートルの隧道を構築するというものであった<sup>(2)</sup>。

この命令は、国立公園法あるいは戦前の慣行として国立公園の一部である尾瀬を所管していた厚生省、さらに天然記念物を所管していた文部省、さらには地域開発を所管していた内務省などに相談の後におこなわれるべきものであったが、今回は、敗戦のどさくさ、国立公園行政組織の未確立という事情があって、根回しなしに下された。

この命令をうけて日本発送電関東支部は、ただちに調査を開始し、1947年6月1日に厚生省に「日光国立公園特別地域内工作物新築の件」の申請をおこなった<sup>(3)</sup>。

この現地調査によって尾瀬沼の取水工事の再開を知った地元住民は、厚生省に報告し、関係各方面に陳情、請願をおこない、反対運動に立ち上がった。

福島県側の檜枝岐村村長星数三郎は、1947年6月24日付けで森戸辰雄文部大臣に「尾瀬沼附近の風致保護について」陳情し、また尾瀬沼畔の二代目長蔵小屋主平野長英も、7月1日付けで尾瀬沼保存の嘆願書を森戸辰雄文部大臣に提出した<sup>(4)</sup>。

日本発送電からの工事許可申請と陳情、嘆願を受け取って、国立公園行政を担当していた厚生省公衆衛生局調査課は、1947年7月4日に尾瀬沼の保護を意図して文部省、商工省電気局、日本発送電、福島県、群馬県の関係方面に呼びかけて公衆衛生局長室において「尾瀬沼発電計画に関する協議会」を開催し、対応を開始した<sup>(5)</sup>。

この最初の協議会には、文部省からは、文部省社会教育局新居事務官、戦前から尾瀬の保護運動に参加していた史蹟名勝天然記念物調査会の東大



電所が運転し、二千七百万キロワット時発電の可能なること、雪塊の害、水量の季節的測定、自然に及ぼす影響等を精密に調査してあることを説明し、速やかに各方面の了解を得て、年内に工事を着工したい」と説明した<sup>(7)</sup>。

厚生省からは、田村剛が、国立公園特別地区内のことでもあり、「工事再開に絶対反対」を説いた。群馬県から出席していた県の代表は、「県の要望は、日発はあまりにも大きなものに挑みすぎたのではないか。風景を害さないで、かつ電力を増やす良い方法はないか」と述べた<sup>(8)</sup>。

戦前来の電源開発計画を推進しようとする商工省と国立公園内の自然を保護し開発計画に反対する内務省、厚生省、文部省との対立は、戦後ここで改めて再現した。とくに敗戦後の急速な経済復興を追求していた商工省の強硬な姿勢は、厚生省、文部省の自然保護論と激しくぶつかりあった。

協議会は紛糾し、結論をだせなかった。そこで文部省側の中井猛之進東大教授の動議が受け入れられ、後日、日を改め、現地視察をおこない、現地で2回目の協議会を開催することになった<sup>(9)</sup>。

第2回目の協議会は、1947年7月23日に、前回とくらべて多数の参加者

表8 「尾瀬沼発電計画に関する協議会」参加主要機関・人一覧

1947年7月4日

部 署	人と人数
厚生省側	武田久吉、石神甲子郎技官、牛丸義留事務官
文部省側	理学博士中井猛之進、新居事務官
農林省側	林務局徳本技官、三谷技官
商工省側	電力局施設課新井技官
内務省側	国土局河川課南雲技官、計画課中田技官、藤井事務官
全国観光連盟	林主事（交通公社の林謙一か＊）
群馬県	湯本計画課長、横堀主事、土木部八島河川課長、青木技師、大島技師、林務課小倉技師、平野長英
福島県側	土木部計画課秋月技官、星数三郎
営林局	前営林局石井計画課長、山口営林署長
日本発送電	土屋龍夫土木部長、新工務部長、小野沢庶務課長、本多工事課長、竹中岩本建設所長
	他18名、合計45名であった <sup>(9)</sup>

注 『自然保護のあゆみ』、29頁より作成。＊平野長英の談話によれば「交通公社の林謙一」が出席していたとある。同上、35頁。

をえて、尾瀬沼畔の長蔵小屋で開催された。参加者の顔ぶれは、表8のとおりであった。

司会は、国立公園行政を担当していた公衆衛生局調査課の石神甲子郎技官によっておこなわれ、再度日本放送電による事情説明がなされた。

しかし『自然保護のあゆみ』は、「不思議なこと」に前回の7月4日の第1回協議会と異なり、「終始取水工事再開はやむをえないが、くれぐれも景観保護や貴重な植物などの保全に万全を期してもらいたい、という雰囲気全体を支配した」、そして「反対の急先鋒だった厚生、文部両省側代表（武田博士、中井博士）も同様だった」<sup>(10)</sup>と指摘している。

どうしてこうした事態になったのか。

武田久吉自身は、1950年初めに書いた「尾瀬と水電一回顧と批判」の中で、そもそも「尾瀬沼の水を隧道で片品川の上流に落とし、渇水期の用に供しようと計画した」案にたいして、第1回の協議会に欠席して、詳しい事情がわからなかったの、「後日日発東京支店の土屋土木部長から計画の詳細を説明された時、それが夏から秋に向つて漸々水位上一米迄貯水し、冬中平水下二米迄片品川の源流に放出して、下流五、六箇所の発電所で使用すれば、関東一帯一日量の需要を賄うだけの電力を得られるという案を聞いて、私の考は賛成に傾いた。」と述べている<sup>(11)</sup>。

このような取水工事反対から賛成への転換は、何故おきたのだろうか。

武田久吉といえば、戦前尾瀬の電源開発に絶対反対を唱え、尾瀬の自然保護につとめてきた最大の貢献者であった。その彼が、戦前の取水工事再開絶対反対から戦後に条件付賛成に立場を変換したのは、如何にも不自然であり、奇妙で不可解であった。

果たしてこの変化には、如何なる理由があったのであろうか？

『自然保護のあゆみ』でも紹介されているが、武田久吉は、取水工事計画に賛成した理由を自らつぎのように説明している<sup>(12)</sup>。

「第一に、平水上一米の増水は、大雨後には常でも度々有ることであり、唯それが平常は一週間内外で落水はするのだが、多雨の年には可成り連続

的に起こることであるから、左まで沿岸の草木には害がなかろうと考えること。」

「第二に、沼の周囲には、絶対にそのまま保護しなければならぬという珍品奇種がなく、あってもそれこそ附近に移植して間に合うこと。」

「第三に、尾瀬沼は原の方と違って、天然記念物としてよりも、寧ろ名勝として指定す可き地域である。それが私が最初に探った明治三十八年（一九〇五年）から見ると、水位がやや下つたかと思われる節があるのと、それはとも角としても、北岸一帯に沼沢植物の増殖と、沼の中心に向っての進出とは、水界をせばめると共に、一部が沼沢化して行き、沼の湿原化を多少なりと促進する。つまり沼の生命を縮めて行くのである。」

この後も長い説明が続くので、簡略に言い直せば、取水工事によって満水にすることにより「風致の生命を長からしめ」る、「貯水池として機能」させるために「幾年毎かに沼沢植物の進出を阻止したり、又は一部の泥土を浚渫することによって、沼の命脈を延長するという一挙兩得」である。「沼尻の堰堤にしても、沼の南岸の取入口にしても、風致を害さぬ注意を十分にやれば、……不可能なことではない」。

これらの理由は、生態学を重視する植物学者らしからぬ説明である。

第1の、増水によって「草木には害がない」からとい理由は、後にみるように事実によって否定される。

とくに第2の理由である、沼にはたいした「珍品奇種」がないから人工的な増水もやむなしという、また少々「珍品奇種」があっても「附近に移植」すればいいという発言は、信じ難い。武田久吉は、戦前、戦時の尾瀬沼のダム化、それによる発電所建設に命を賭して反対してきたからである<sup>(13)</sup>。

第3の理由は、人工的に増水すれば、自然現象によって生じる、「沼沢植物の増殖」、水位低下、沼面積の縮小、「沼の湿原化」を阻止することができるから、取水工事は悪くないという主張である。『自然保護のあゆみ』などが指摘する「沼の若返り論」<sup>(14)</sup>である。

これもかなり乱暴な主張である。今では常識的なエコロジー論からみて絶対に許容できない議論であるが、しかし植物学者としての武田久吉がこのような理由をもって取水工事に賛成するとはどうしても信じ難いことである。

この点について『自然保護のあゆみ』は、武田久吉が工事再開に「反対する厚生文部両省と商工省、日発などの工事推進者の間に入って“条件付工事再開”の線で意見をとりまとめたことがわかった。」と指摘している。武田久吉は、反対派と推進派の間に入って「仲介」役を果たそうとしたのである<sup>(15)</sup>。

そして武田久吉の取水工事賛成論は、しかし単なる賛成論ではなく、いかにも意図的なものが感じられる。

この点について『自然保護のあゆみ』は、「厚生、文部両省ともに、これ以上反対してもいずれ現在の電力事情から見て工事再開は時間の問題となれば、いまのうちに、工事条件を付けて貴重な植物や景観保護に対する言質を取った方が得策、という判断、つまり絶対反対から、条件闘争への大幅な戦術転換があったと見られている。」と指摘している<sup>(16)</sup>。そしてこの「厚生、文部両省の突然の戦術転換は、これまで反対の立場を取ってきた武田久吉博士が工事再開賛成の意見にかたむき、博士の説得による影響が大きかったと思われる。」と指摘している<sup>(17)</sup>。

こうして結果として、武田久吉の仲介で、取水工事はやむなしということが決せられ、「臨時措置」として「数々の条件附で許可」された。そして、2年間の作業をへて、貴重な自然を破壊しつつ、取水口を造り三平峠下に遂道を通り、沼尻に小さな堰堤を構築する取水工事は、1950年2月8日に完成した<sup>(18)</sup>。

確かに武田久吉は、あえて第1回目の協議会に欠席し、その後に日本発送電の土屋龍夫と会って話し合っている。武田久吉は、日本発送電側と何らかの交渉をおこない、話しをつけていたと想像される<sup>(19)</sup>。

『自然保護のあゆみ』は、武田久吉が賛成にまわった理由に、武田と日本



発送電との密約・口約束論があったことをあげている。

その交渉で、交わされた武田久吉と日本発送電との交渉条件は、つぎのような点であったといわれている<sup>(20)</sup>。

#### 日本発送電との密約・口約束事項

- (一) 電力工事は予定通り風致を害さぬ条件の下に施行する事。
- (一) 若し工事が甚だしく風致を害するならば中途から工事を放棄せしむる事。
- (一) 渇水期の水の使用はなるべく三月末日に打ち切り、やむをえざる場合は四月十五日にて打ち切り、四月一日若くは四月十六日よりは貯水を始め五月中旬草木の芽立ち始める頃にはおよそ平水に戻す事。
- (一) 夏期の渇水期には発電のために水を使用せぬ事。
- (一) 九月草木の結実を終るをもって十一月迄に平水以上一メートルの貯水を行う。
- (一) トンネル工事の土砂は主として反対側の下流に出し一部取入口に出したる土砂は成るべく薄く広く森林内に撒き土砂の山を築かぬ事。
- (一) 目立つ取入口、提防、監視小屋等を作らぬ事。
- (一) 沼尻のダムは木製とし、人力にて開閉の出来るが如き著しからぬものたる事。

ちなみに後日、厚生省が日光国立公園特別地区内工作物新築申請にたいして、日本発送電関東支店に与えた許可条件は、つぎのようなものであった<sup>(21)</sup>。

#### 厚生省の日本発送電に与えた開発許可条件

- (一) 水の使用は昭和二十六年三月三十一日迄とすること。

- (二) 湖畔のヒラギシスゲ、オゼアザミ、ホロムイリンドウ、オホカサスゲ、ヒメニラ等は群馬県又は福島県の指示を受けて適当の地に移植すること。
- (三) 工事施行に当っては極力風致を害さないようにし、群馬県又は福島県指示に従うこと。
- (四) 毎月末にその月の使用水位高を群馬県及福島県に報告すること。
- (五) 本工事施工並び水の使用につき植物及び風致に重大な支障があると認めた場合は工事の停止を命じ、必要な条件を附記することがあること。

これは、電源開発に条件付で賛成せざるをえなかった戦前の妥協的な「日本アルプス方式」であった<sup>(22)</sup>。

武田久吉自身は、この密約について何といているのか。1960年の『自然保護』2号の「尾瀬と水電問題」で、「昭和二十二年に至って、この案が再燃して、紆余曲折の結果、これはどこ迄も臨時措置であり、必要が解消されれば中止するし、悪結果が生じた場合には、変更か中止が考慮されるということで、その年の七月初旬、一と先ず許可ということになった。工事担当の日本発送電会社は、これさえ許可して貰えば、尾瀬ヶ原えは一切手をつけない口約を以って、この隧道を掘削を急ぎ、」<sup>(23)</sup>云々、と述べている。

尾瀬沼を犠牲にして尾瀬ヶ原を救済するという口約束については、さらに傍系の証言がある。1948年3月に文部省が発行した『尾瀬ヶ原の学術的価値について』という小冊子にも「現に尾瀬ヶ原の方を護るために譲歩して、昨年着工を認めた尾瀬沼の発電工事」云々と指摘されている<sup>(24)</sup>。

以上のように武田久吉は、きつと尾瀬ヶ原のダム化計画を予知して、それを避けるために意図的に被害の少ない尾瀬沼を犠牲にしようと考えたのであろう。果たして、こうした考えは妥当だったのであろうか。

私見を述べさせていただければ、私は、二つの点でその戦術は正当性が

なかったと指摘しておきたい。

一つは、武田久吉の主張には、植物学的に、またエコロジ的にみて正当性がないのではないか。もう一つは、反対運動の論理からみて妥当性を欠くということである。

雑誌『山と溪谷』の経営者であり、編集者であった川崎隆章は、1950年10月下旬におこなった「尾瀬座談会」において、つぎのように武田説に反駁を加えている<sup>(25)</sup>。

取水のため「沼尻川が減水して魚類の生息をはばみ、又小さい乍ら堰堤や取水口が出現し自然美を損じ、殊に沼の水位に大変化を生じ、原植物群落、また岸の樹木の枯死等由々しき大事をひきおこすだろう」。「許可の際、沼畔の植物は群馬県側又は福島県側の指示を受けて適当の地に移植するという一項が条件の一つに入っていたが、これは子供だましも甚しいものと云わねばならぬ。」

第2回の協議会のおこなわれた長蔵小屋の経営者平野長英は、後に、尾瀬沼取水が「景観を変えないということでしたが、実際にやってみると大変なことになりました。降水期には平水位から一メートル上へ、低水期には二メートル下まで、都合三メートルも水位が上下することになったのです。沼畔の何千本という針葉樹が水をかぶって枯はじめ、一面まっ茶に染まってしまいました。昆虫も、あの清々しいスゲ草もすっかり姿をひそめてしまいました」と語っている<sup>(26)</sup>。

武田久吉の戦術転換は、運動論的にみて従来から武田がやってきた反対論に反し、闘わずして最初から妥協している。どうしてこうした闘わずしての妥協、条件付き賛成になったのか。

どうも武田久吉の動きがおかしい。彼は、7月4日の第1回の協議会に欠席しており、その協議会で厚生、文部の両省の反対があったにもかかわらず、「七月初旬、一と先ず許可ということになった。」と回顧している。彼は、第1回の協議会の前後に、ひょっとすれば協議会の前に日本放送電の土屋龍夫と事前に話し合っ、「許可」を与えているように推察できる。

こうしたボス交的な話し合い、妥協は、明らかに民主的大衆的な自然保護運動の論理に反する。こうした武田の行為は、多くの人たちにとって大いに理解に苦しむことであった。彼の行為には、二つの裏があったと思われる。あえて推測すれば、一つは、武田久吉の気負いによるものではなかったかと考えられる。戦前来、尾瀬の電源開発に反対してきた自負の上に、尾瀬を護るには自分しかないという一種のスノビズムが、彼の心を支配したのであろうか。

しかも、大を救うために小を犠牲にするという戦術は、一般的にいて決して間違っているとはいえないが、闘わずして最初から妥協するのは明らかに間違っている。反対運動の意味を無にするものであり、他の反対者たちの役割を過小に評価するからである。闘ってみなければわからないし、取水反対運動が成功したかもしれない。例え成功しなくても、反対運動が生み出した成果は必ず残るはずである。

私は、武田久吉について長い間研究し、彼が自然保護に果たした戦前の役割を高く評価してきたので、その彼が単に電力不足を解消するために、また戦術的に尾瀬沼を犠牲にして、尾瀬ヶ原を救うため取水工事に賛成したとはなかなか思えない。私は、第三の力が作用したのではないか、と推測する。

武田久吉は、イギリス外交官の子供として知られていたから、GHQに早くから目をつけられていたに違いない。彼は、自然保護に熱心なGHQ民間情報教育局のポパムとコンタクトがあっただけでなく、1947年、48年に電力問題で商工省と密接なつながりのあったGHQ経済天然資源局の技術顧問をしていたという説がある<sup>(27)</sup>。電源開発に反対する不穏な動きを抑止すべく、GHQ経済天然資源局は、尾瀬に影響力をもっていた武田久吉に、尾瀬沼の取水工事に賛成するよう強力な圧力をかけたのではないかと考えられるのである。すぐ後にみるように、GHQは、NHKに圧力をかけて尾瀬開発賛成論を放送させた事実と極めて類似した出来事である。しかし真偽は不明である。

ただし皮肉なことに、妥協案の裏に潜んでいた将来尾瀬ヶ原には手を着けないという口約束が、翌年にただちに裏切られるという事態がおきて、尾瀬ヶ原のダム化計画反対運動は、大いに盛り上がることになる。

ともあれ、尾瀬沼の取水工事反対運動が頓挫し、工事が実施され、尾瀬沼の破壊が進んだことが事実として残る。

ちなみに『自然保護行政のあゆみ』は、尾瀬の電源開発問題が再浮上したことにふれるだけで、この問題に一切ふれていない<sup>(28)</sup>。こうした問題を避けて通ろうとするとともに、官製の自然保護行政史の限界がある。

### 注

- (1) 武田久吉「尾瀬と水電問題」、『自然保護』第2号，2頁，1960年11月7日。戦前・戦時の尾瀬の電源開発問題については、拙著前掲『国立公園成立史の研究』，第2部第3章の「尾瀬」の節を参照。
  - (2) 「尾瀬座談会」での川崎隆章の発言、『山と溪谷』No.133，1950年6月，51，67頁。
  - (3) 前掲『自然保護のあゆみ』，24頁。
  - (4) 同上，24頁。
  - (5) 同上，25頁。
  - (6) 同上，25頁。1933年の報告書『尾瀬天然記念物調査報告書』については、拙著255頁参照。
  - (7) 同上，27頁。
  - (8) 同上，27－8頁。
  - (9) 同上，28頁。
  - (10) 同上，29頁。
- なおこうした状況下に反対したのは、平野長英の証言によれば、「交通公社の林謙一」のみだった。同上，35頁。
- (11) 前掲「尾瀬と水電＝回顧と批判」、『尾瀬ヶ原の諸問題』所収，64－5頁。
  - (12) 同上，65－66頁。
  - (13) 前掲『国立公園成立史の研究』，2部第3章，武田久吉，その他の尾瀬電源開発反対論をみよ。
  - (14) 前掲『自然保護のあゆみ』，34頁。
  - (15) 同上，32－4頁。
  - (16) 同上，29頁。

- (17) 同上, 30頁。
- (18) 日本放送電株式会社編『日本放送電株式会社30年史』, 1954年, 64頁。
- (19) 前掲『自然保護のあゆみ』, 32頁
- (20) 同上, 32-3頁。
- (21) 同上, 33頁。
- (22) 戦前の国立公園内の電源開発反対運動は, 絶対反対を唱えつつも, しばしば条件闘争に追い込まれ, 条件付きで開発を認めてきた。その方式が「日本アルプス方式」と呼ばれた。拙著『国立公園成立史の研究』, 137頁, 370頁, を参照。
- (23) 前掲「尾瀬と水電問題」, 『自然保護』第2号。
- (24) 文部省文化課『尾瀬ヶ原の学術的価値について』, 平野長英編版, 28頁, 群馬県立図書館蔵。『片品村史』に掲載されている『尾瀬ヶ原の学術的価値について』には肝腎のこの部分が省略されている。
- (25) 「尾瀬雑談会」, 『山と溪谷』No133, 1950年6月, 67頁。
- (26) 前掲『自然保護のあゆみ』, 35-6頁。
- (27) 前掲『尾瀬一〇〇年一登山と自然保護一』, 263頁。なおこの説は, 国立公文書館にある1949年国立公園中央審議会委員名簿の武田久吉の肩書きに「GHQ天然資源局」とあることによって実証された。
- (28) 前掲『自然保護行政のあゆみ』, 107-8頁。

### （3）1948年尾瀬ヶ原の水力発電用ダム化問題とその反対運動

尾瀬沼取水問題にケリがついた翌年の1948年, 今度は, 開発をしないと口約束（密約）した尾瀬ヶ原の開発計画が提出された。経済安定本部は, 1947年末に「河川総合開発調査」にもとづいて「奥只見利根総合水利計画」を立案して, 日本放送電も先立って1947年2月に「只見川筋水力計画」をつくっていた<sup>(1)</sup>。

商工省は, 1948年2月19日に「奥只見利根総合水利計画」を検討するために「尾瀬只見利根総合開発調査協議会」を開催した<sup>(2)</sup>。この協議会への参加機関と参加者は, 表10のとおりである。

総合開発推進官庁は, 経済安定本部（建設局高野興作以下7名）, 商工省（玉置敬三電力局長, 岡崎三吉水力課長, 以下7名）, 関東商工局（2名）,

仙台商工局（２名）、建設院（２名）、それに推進に傾いていた地方自治体、福島県（知事以下４名）、新潟県（知事以下11名）、群馬県（３名）の総勢39名、さらに開発当事者の日本放送電本社（新藤武左衛門副総裁以下３名）、同関東支部（２名）、同仙台支部（２名）、只見川調査派出所（４名）の11名で、推進派総勢は50名の大集団であった。

それにたいして開発反対派は、文部省６名（小林行雄社会教育局文化課長、平山繁夫文化課嘱託、武田久吉、中井猛之進、鎬木外岐雄、本田正次）、厚生省２名（田村剛、石神甲子郎）の総勢８名にすぎなかった。農林省（２名）は中立的としておこう。

こうした推進派が圧倒的な多数を占める協議会は、商工省主導ですすめられ、経済復興の必要のための「尾瀬ヶ原、只見、利根川総合水利計画」が提案された。その原案の大意は、つぎのようなものであった。

「尾瀬ヶ原より只見川への流出附近において、高さ八十メートルのダムを構築し、豊水期において三億立方メートル（利根川上流よりポンプ揚水する場合は五億立方メートル）の大貯水地を作り、この水を冬期の渇水期四

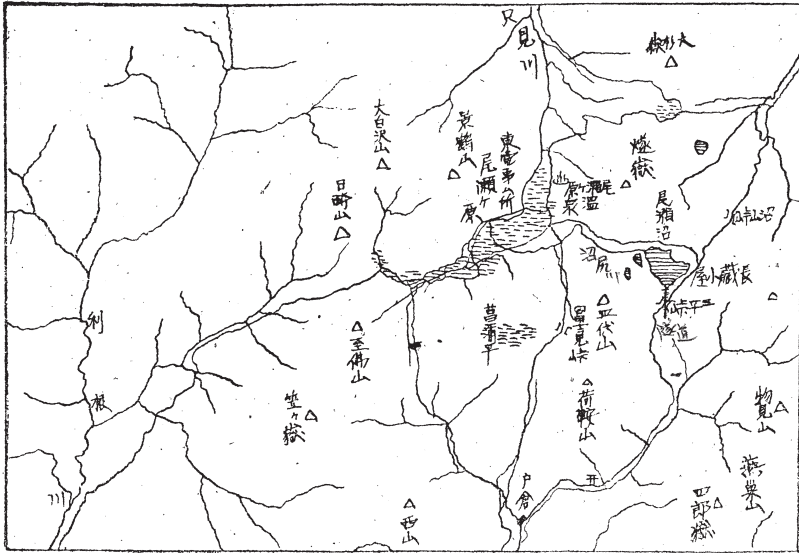
表９ 尾瀬只見利根総合開発調査協議会参加者一覧

1948年２月19日

部 署	人および人数
学識経験者	内海清温以下３名。
経済安定本部	建設局高野興作以下７名。
商工省	玉置敬三電力局長、岡崎三吉水力課長、以下７名。
関東商工局	２名、仙台商工局２名。
建設院	２名。
農林省	２名。
福島県知事	以下４名。
新潟県知事	以下11名。
群馬県	３名。
日本放送電	本社新藤武左衛門副総裁以下３名。
	同関東支部２名、同仙台支部２名。
	只見川調査派出所４名。文部省
文部省	小林行雄社会教育局文化課長、平山繁夫文化課嘱託、武田久吉、中井猛之進、鎬木外岐雄、本田正次の６名。
厚生省	田村剛、石神甲子郎の２名。

注 『自然保護のあゆみ』、37－8頁より作成。

図2 尾瀬の概念図



注 復刊『国立公園』第1号, 37頁より作成。

ヶ月間に利根川又は只見川に放流して四十六万キロワット（石炭換算四十三万トン）の発電力を得、なおこの他にも只見川の下流に貯水池三、調整池九（発電所十二）を設けて百二十三万キロワット、合計百六十九万キロワットの発電力を開発して現下の経済再建に資そう、というものであった。」<sup>(3)</sup>

この計画は、前年、日本発送電による尾瀬沼の取水工事交渉で、尾瀬ヶ原には手をつけないという「口約」を反古にし裏切るものであった。

この協議会では、文部省、厚生省を除き、大体において当面の電力逼迫が、民心を暗くするばかりではなく、経済再建を妨げる重大支障であり、河川総合開発の必要性を認め、日本発送電の尾瀬ヶ原開発の原案を支持し、できるだけ早く調査し計画を立てて実行に着手するように、との意見が大勢を占めた<sup>(4)</sup>。

これにたいして厚生、文部の両省は、国土復興のための河川総合調査の



必要は認めるものの、尾瀬ヶ原を大貯水池にする電源開発プランは寝耳に水のことであり、このようなプランを前提にした協議会の開催及び運営に反論する立場をとった<sup>(5)</sup>。そのため協議会は冒頭から紛糾した。

文部省側は、尾瀬を天然記念物とすべき立場から開発反対論をつぎのように主張した。

「平和的文化国家の建設は日本国憲法の命ずる所であり、之は単なる掛声やお題目であってはならないはずである。どの様な政策や事業にもこの原則が採り入れなければならないのは当然である。文化国家建設上、文化財の保存とい事は極めて重大、基本的なものであり、国民はその承継した文化財を維持し発展させる義務があり、国家は、国民が祖先から受けた史的美術的記念物と、併せて自然から受けた天然記念物を保存する義務があることはいうまでもないことである。問題の尾瀬は、地質上、地形上、植物上、動物上日本に於いてはもちろん、世界に於ても貴重な学問的文化的資料であり、一度これを湖底に沈めてしまへば将来永久に恢復することが出来ないもので、貴重な文化財を故意に破壊すれば世界の文化界、学界の物笑いの種となるは必至。全国的な電源開発及び、治水及び灌漑水の計画の為の調査には何の異論もないが、今回の様に、最初から尾瀬ヶ原を湖底に沈める計画の下に事を進めるのは反対である」<sup>(6)</sup>。

厚生省は、尾瀬の自然を保護すること、しかも自然風景を観光資源とする立場からつぎのような開発反対論を主張した。

「河川の総合開発の重要性は認めるが、尾瀬は傑出した類のない原始的自然景観である。これをいかに電力不足に苦しんでいるからとはいえ、今回の様な一方的な考えで事にあたるのは不当。国家百年の大計の上から極めて慎重に充分な検討すべき問題だ。そのためにも、国立公園中央委員会に取り上げてその方でも充分意見を聴取した上で対処したい。また、国立公園の保護と利用は、GHQからも強い要請を受けている。アメリカでは一切の国立公園は電力などで手をつけてはいない。さらに再建日本は狭ら(狹隘の誤植かー引用者)な国土のため食糧自給、貿易は困難な状況にあり、

第一次大戦後に各国が取ったように観光による外貨獲得は重要な国策である。そのためにも、尾瀬ヶ原のような観光資源は絶対に保護しなければならない」<sup>(7)</sup>。

文部、厚生両省側の各委員から次々に協議会に対する反対の意見がだされた<sup>(8)</sup>。

本田正次委員は、「本日の会合は第一回の協議会であるにもかかわらず、余りにもお膳立が出来すぎており、結論まで出て居ることは納得が出来ない。始めから尾瀬ヶ原を湖底に沈める事を決定しているのはおかしい」と述べた。

鍋木外岐雄委員は、「本件は本来は経済安定本部の資源開発委員会で採り上げ、国家的見地から研究すべきではないのか。資源委員会と本協議会はどうな関係にあるのか」と質した。

尾瀬沼で妥協を演出した武田久吉委員も、「人為は変更出来るが、自然は変更出来ないものだから、人為的計画を変更すべきである。また電力開発は他の計画から進めて、最後に必要になってから尾瀬ヶ原に及ぶという計画の立案は出来ないのか」と述べた。この発言で、武田は、尾瀬沼の取水工事に賛成してその後の動向が注目されたが、戦線に復帰したことを示した。

文部省社会教育局文化課長の小林行雄は、「座長の言明によれば、比の協議会は全然白紙の立場で開発が可能か不可能か、支障があるかないかを調査するものであるのに、商工省が、始めから尾瀬ヶ原を湖底に沈めることを前提として調査を進めなければならないとするのはおかしい」と主張した。

当時としては、敗戦後の荒廃から復興を目指す経済開発優先主義の渦中にある、戦前の尾瀬電源開発反対論と反対運動の伝統を引き継ぎ、敗戦直後の文化国家と民主主義を目指す厚生省と文部省の意気込みと、両省の委員たちの勇猛果敢な尾瀬ヶ原開発反対論は、今日のわれわれの胸をうつ。こうした反対論は、厚生省の場合は、観光自然資源としての尾瀬という認

識をふくんでいたが、真に国立公園の自然保護、あるいは一般的な自然保護を主張するものとして大きな歴史的意義がある。

ちなみに両省の反対論は、開発そのものに反対しているわけではなく、尾瀬ヶ原を破壊せず、他の地域での開発を主張するのであったということを留意しておかなければならない。

しかし商工省を中心とする開発推進官庁主導の協議会なので、厚生省、文部省、両省の開発反対派は孤立した。経済安定本部側は、このままでは結論がえられないとし、両派を別の委員会に分離し、開発派だけで論議をすすめる提案をおこなったが、結局、その案でも決着がつけられないとし、尾瀬ヶ原保護派の文部、厚生両省の委員を排除して、最終的に問題があれば閣議で争うべきであるとし、開発を強行するため、この協議会から両省の委員を除外して協議会を終了させた<sup>(9)</sup>。

こうして正式の協議会から排除された二つの省とその関係者たちは、それぞれ尾瀬ヶ原保存と開発計画反対のための新たな活動を展開することになった。

文部省は、協議会後、天然記念物保護を所管する伝統から、あるいは戦前からの経験にもとづいて、1948年3月に社会教育局文化課編『尾瀬ヶ原の学術的価値について』という小冊子を出版し、各方面に配布し、尾瀬保存の必要を広める啓蒙活動をおこなった<sup>(10)</sup>。

その小冊子では、食糧事情が窮迫しているからといって正倉院の宝物を売りにだすわけにはいかないように、尾瀬ヶ原を「経済再建の為の電源開発という極めて重大な事由によるとは言いながらこれを破壊し去る事には絶対に賛成することが出来ないのである。」と強力な絶対反対論が主張された<sup>(11)</sup>。

国立公園の所管官庁として厚生省は、国立公園における自然保護を重視する観点から、協議会の4日後の1948年2月23日、第1回国立公園中央委員会を開催して「現下の情勢に即した国立公園政策」について諮問をおこない、1948年7月24日の第2回国立公園中央委員会において「答申」をだ

し、電源開発を規制する必要を提起した<sup>(12)</sup>。

さらに文部省と厚生省は、国立公園の自然保護に理解を示していたGHQに英文のアピール文書を提出した<sup>(13)</sup>。こうした事態にたいしGHQは、本国の国立公園局からリッチーを呼んで、日本の国立公園政策にテコ入れをはかった。

厚生省国立公園部は、さきの文部省の冊子を増刷して関係方面に配布しただけでなく、1948年12月に『日光国立公園地域内尾瀬ヶ原を保存すべき理由』という小冊子を発行し関係各方面に配布した<sup>(14)</sup>。

厚生省国立公園部発行の『日光国立公園地域内尾瀬ヶ原を保存すべき理由』の内容は、（一）はしがき、（二）尾瀬ヶ原について、（三）尾瀬ヶ原の風景的価値について、（〔1〕稀有の原始的景地であること、〔2〕風景要素が国立公園中第一流のものであること、〔3〕湖沼の推移を示すものとして貴重なものであること）（四）尾瀬ヶ原の学術的価値について、（〔1〕地形学並びに地質学上の価値、〔2〕植物学上の価値、〔3〕動物学上の価値）、（五）尾瀬ヶ原の公園的利用価値、（六）尾瀬ヶ原利水計画概要、（七）結び、の七項目からなっていた。

その「結び」はつぎのように指摘した。

「尾瀬地方は単にわが国のみならず世界に誇示するに足る諸要素を豊蔵しているのであるが、一度発電計画により尾瀬ヶ原を貯水池化するならば、貴重な湿原は永久に地上から抹殺されるのである、かかる策は苟も文化国家を標榜するわが国のとるべき処ではない。巷間ややもすれば尾瀬発電工事完成による産業的経済的数学に眩惑される反面数字的に表現できない風景的及学術的価値については極めて関心の薄いのは遺憾である。

また尾瀬ヶ原の実体を把握せずしてこの問題を論ずることは正鵠を失することになる。

発電事業の重要性はわれわれも十分認識するが故に風景と両立し得る尾瀬沼発電利用を容認したのであるが、尾瀬ヶ原貯水計画については妥協の余地を存しない。尾瀬ヶ原はわが国に残された少ない原始境である。尾瀬

ヶ原こそ現代人の保健、休養、教化に資すると共に将来永遠に亘つて子々孫々に伝えるべき国宝として保存すべき価値を有するのである」<sup>(15)</sup>。

ここでも「尾瀬ヶ原貯水計画については妥協の余地を存しない。」という開発絶対反対論が主張されていることに注目しておきたい。

他方、電源開発を企図する商工省と日本発送電は、1948年に開発計画をすすめ、かつマスコミをつうじて開発の必要性を主張し、反対派を批判するキャンペーンをおこなった。

『サン写真新聞』は、1948年6月2日の661号において尾瀬の電源開発問題を特集してその是非を報じた。この特集は、尾瀬電源開発計画の賛成・反対の両派の意見を公平に掲載した。上高地のダム化についても提起しているが、ここでは省く。

反対論では、武田久吉、登山家で共同通信編集局長松方義三郎、厚生省国立公園部課長石神甲子郎、文部省社会局文化課長小林行雄、賛成論では、植物学者牧野富太郎、商工省電力局水力課長岡崎三吉、清水建設社員浜野正男、日本交通公社茂木鎮雄、建設院水政局水利課長伊東令二、反対一部賛成論の板倉登喜子などの意見が紹介された。

当時の尾瀬開発問題についての意見を具体的にみるために、少々長くなるが、すべて引用しておきたい。

賛成論の商工省電力局水力課長岡崎三吉の意見。

「文部省と厚生省へは何とか考慮して、ことらの調査期間に学術的な研究をして発電施設計画に協力してくれと申入れているのだが、文部省では全然相手にしてくれない。尾瀬の計画が完成すればプラスされる電力は200万K.W近いものだ。電力あつての産業、観光なのだから、何とか円満に完遂したい。」

同じく賛成論の植物学者牧野富太郎の意見。

「尾瀬ヶ原にある植物は内地では他にないが、北海道には同じような生態が沢山あるのだから、植物学の上からは大した影響はない、景色はずうつと雄大になつていいと思う。工事にかかる前の調査期間を利用して学者を

派遣し、標本を採集して研究する必要がある。現在の電力事情は国力回復の重大な障害になっているのだから出来るかぎりの犠牲と努力をはらうべきだ。」

同じく賛成論の建設院水政局水利課長伊東令二の意見。

「現在の電力事情からみて、是非やりとげなければならない事業だからやるが、規模が大きいので相当の困難は伴うだろう。地質その他の調査はまだ十分ではないが、技術的に見てやれない工事ではない。いろいろな理由による反対はあるだろうが、大きな見地からこの……ダム構築には各方面の協力を願いたい。」

同じく賛成論の登山家で清水建設社員浜野正男の意見。

「尾瀬ヶ原の高山植物を水底に沈めるのは惜しいけれども、現在の電力事情を考えればやむを得ぬことと思う。」

同じく賛成論の日本交通公社社員茂木慎雄の意見。

「尾瀬沼はすでに衰退期の湖で、いずれは尾瀬ヶ原のような湿地帯になるのだから、この地帯を人工的に貯水池にして、船をつかって山の麓へゆくような大きな景色にした方がいい。」

反対論の植物学者武田久吉の意見。

「尾瀬ヶ原は花こう岩の上に火山灰が積もったものなので水がもる。周囲の山は緩傾斜だから大きなナベのようなものを作らなくては貯水池は出来ないということを先ず考えてもらいたい。電力がほしいのは差し迫ってのことだが、この工事は数十年を要する覚悟がいる。こんな出来ないことを計画するのは無茶というものだ。」

反対論の厚生省国立公園部課長石神甲子郎の意見。

「尾瀬は日光国立公園の一部で日本随一の湿原地帯である。その学術的価値は日本の観光条件にもっとも欠けている科学的なものだから、水底に沈めるのはしのびない。未開発電力資源のうち国立公園内にあるのは15%にすぎないのだから、残りの85%から、手をつけてもらいたい。尾瀬にしても、……今の日本にとっては重要な風光資源なのだ。」

同じく反対論の文部省社会局文化課長小林行雄の意見。

「尾瀬は地質、植物、動物学上世界的な宝庫で、わが國の學術上、文化上極めて貴重な資料地帯であるが、これを如何に緊急な電源開発のためとはいえ、人工的に破壊することは世界の学会の損失だ。発電に適當なところはたくさんあると思う。われわれは電源開発に協力を惜しむものではないが、尾瀬に限っては絶対反対する。」

同じく反対論の登山家で共同通信編集局長松方義三郎の意見。

「賛否両論がやかましくなっているが、こうした問題は世の人々が知らないうちに地元の役人と一部技術者などの独断で決めてしまう。尾瀬……の場合もそんな気がする。私個人としては反対だが、世論の支持する方向は致し方ない。」

反対一部賛成論の登山家・板倉登喜子の意見。

「尾瀬ヶ原の高山植物が学界に占める地位は重大なものですし、あのお花畑の美しさは他にはちょっと求められません。ダムの敷地は他にもあるでしょう。上高地の方は、登山家として見ればあの辺りがダムになれば雄大な景色になって今よりいいと思います。」

なお上高地ダム化に賛成した論拠は驚くべきものである。

こうして新聞は、新聞社としての意見を述べずに、尾瀬ヶ原開発問題を世に知らしめた。2年後に武田久吉は、この特集が賛否両論を紹介してはいるが、公平を欠き、問題の正しい報道ではなかったとつぎのように指摘した。

尾瀬ヶ原の電源開発問題がおきると、「自分で研究や批判するのは不得手でも、それをタネにすることを得意な新聞社が、黙って居る筈がない。果然その年の五月『サン写真新聞』社は、記者をそちらに派遣して、賛否両論を糺し、商売柄写真入り二頁大の第六六一号に掲載した。生憎その探報の記者が、尾瀬の事については皆目知識がないので、とかく見当違いの質問を浴せ、こちらの説明も半分は分らず、要点をつかむにことには落第という人物であったから、いよいよ発兌した紙面を見ると、聊か噴飯もので

あった。」と厳しく批評した。

さらに武田久吉は、報道の杜撰さ、賛成論の不当さと一部の反対論の曖昧さを以下のように指摘した。

「岡崎、伊東の両氏の賛成論は職務上否応なしという処、浜野氏は遺憾にして現地を御存知ない大衆登山家の判断以上に出ず、茂木氏が尾瀬沼は衰退期の沼だから貯水池とした方が得策と言われるのは、沼と原とをゴッチャにする無智な大衆の一人と見る外なく」、「又二回も尾瀬ヶ原に植物採集に赴かれた碩学牧野先生が、〈尾瀬ヶ原にある植物は内地では他にないが、北海道には同じものが沢山あるのだから植物学の上から大した影響はない〉と申されたのは、記者の聞き違いに基づく誤謬かも知れないが、植物学という学問は、標本さえ採れば足りるものと世間に誤解の種子を蒔く結果となるので、甚だ遺憾なことであった。」

「又反対側の松方氏が、〈個人としては反対だが、世論の支持する方向は致し方ない〉と、妥協力の寛大なところを示して居られるが、世論と雖も日本の様な、千人に盲九百九十人と喩えられる（＊）国柄では、果たして正しいかどうかは、一考を要するのではあるまいか、何やら心元なく感じることを禁じえない。」と厳しく批判した<sup>(16)</sup>。

＊この「喩え」は、明らかに差別的表現であるが、ここでは資料としてそのまま使用した。ご理解をいただきたい。

武田久吉の指摘するように、確かに新聞による賛否の紹介の内容と仕方にはいささか疑問な面が多かったのも事実であった。

つづいて『時事新報』は、1949年1月1日、3日、4日の3日にわたって大々的に尾瀬・奥会津の開発問題を取り上げた。

1月1日の3面トップ8段組の記事は、「眠る宝庫・奥会津を拓く」の横大見出しに3段組みの「停電などは夢物語 五億トンの人工湖」、3段組みの「明るく立ち上がる資源はある」といった大々的なタイトルで電源開発計画を肯定的に報じた。

記事は、「尾瀬ヶ原」さらに「奥会津」一帯を「未開発の宝庫」と捉え、



政府が「奥会津特殊地域開発委員会」を組織しいよいよ本年は現代科学の最高技術を集めて、開かれざる宝庫を開こうとしている」、ここでは尾瀬ヶ原のダム化について具体的にふれていないが只見川、伊南川を堰き止め、ダムをつくり、230万キロの電力をえようとする計画に着手しようとしていると紹介した。

1月4日の記事は、「宝庫はなぜ眠っていたか」と問うて、「その理由として会津人の強情なまでの非妥協性」と地理的不便性、開発規制のかかっている尾瀬問題をあげてある。

記事は、「ここにダムを作れば尾瀬ヶ原は水底に沈んでしまい、何ものにもかえがたい宝庫を失う」と文部省教育局や自然科学研究者の保存要求を紹介し、さらに石原福島県知事の「尾瀬ヶ原の植物を尾瀬沼に移植すれば保存が可能である、経済日本のために水力開発をやりたい」という意見を紹介した。

そして最後に記事は、会津の人々が開発に反対したのは、これまでの計画が地元プラスをもたらさなかったからで、道路をつくれれば地元に必要な利益をもたらし、開発計画がすすむという福島検察庁検事正の言葉を添えて、「記者は将来開かれるであろう奥会津の夢を頭に描きながら東京へと帰路についた」と締めくくった。

記事は、開発への肯定否定の両論併記であるが、記者の心情は明らかに開発への同調、期待であった<sup>(17)</sup>。

その後、1949年7月5日の『時事新報』は、「寒い日本の国であればあるだけ国の資源を最高度に開発しなければならない……未開発地帯尾瀬、奥会津地域にかんし去る六月七日総司令部から三ヶ所の水力電源開発の許可があった。これによって眠れる宝庫はようやくその扉を開こうとしている。」と開発に期待を込め、「花か電気か」との見出しで、尾瀬のルポをおこなっているが、尾瀬問題についての言及をさけ、奥会津の田子倉、只見の開発にふれ、「眠れる宝庫奥会津が開発される時はきている」と結んだ。

この記事では尾瀬開発論への批判はなく、開発への期待が込められてい

た。

只見川の水力開発問題は、1949年10月に入って、アメリカの大手電気会社「ウェスティングハウスから二人の技師を派遣するという噂が立ってから急に活気を呈して来た」<sup>(18)</sup>。

10月6日の『時事新報』は、ウェスティングハウスからの派遣を報じ、開発計画について日本発送電の計画案と新潟県（3月）案を紹介した。この案はすでに紹介してあるので、ここでは紹介を省く。

10月28日の『時事新報』は、10月27日にウェスティングハウスから極東総支配人アントニン・レイモンドと技師エリック・フロアの来日を報じた。

11月26日の『家庭朝日』は、「“貴重な資料が死ぬ” 文部・厚生省のいい分」の三段組タイトルで、商工省の尾瀬ヶ原電源開発計画を簡単に紹介し、その4倍近くの分量で文部省と厚生省の反対論を紹介し、「この論争の結果、どちらの意見が通るかは地元民のみならず国民全体の注目するところであろう。」と、純粋に中立的立場をとったが、記事による尾瀬ヶ原電源開発計画への批判を欠いていた。

以上のように、マスコミは、反対論をまったく無視したわけではないが、全体として尾瀬ヶ原の電源開発を好意的に報じた。

尾瀬ヶ原の電源開発を是認するマスコミ攻勢は、1949年末に入ってNHKの尾瀬ヶ原開発肯定の露骨な放送によって頂点にたった。この問題は次項において詳しく論じることになる。

## 注

- (1) 前掲『自然保護のあゆみ』, 37頁。
- (2) 同上, 37-8頁。
- (3) 同上, 38-9頁。
- (4) 同上, 38頁。
- (5) 同上, 39頁。
- (6) 同上, 39-40頁。
- (7) 同上, 40頁。
- (8) 同上, 40-41頁。

- (9) 同上, 41頁。
- (10) 同上, 42頁。
- (11) 前掲『尾瀬ヶ原の学術的価値について』, 平野長英版, 26—7頁。
- (12) 前掲『自然保護のあゆみ』, 43頁。なお本書では, 第2回中央委員会が, 1950年7月24日に開催とあるが, 1948年7月24日の誤記である。新版でも訂正されていない。
- (13) 同上, 43頁。
- (14) 同上, 43頁。なお本書では, 1947年12月に発行とあるが, 48年12月の誤植である。
- (15) 同上, 44頁。
- (16) 前掲「尾瀬と水電＝回顧と批判」, 『尾瀬ヶ原の諸問題』所収, 72—3頁。
- (17) ちなみに武田久吉はこの新聞報道を詳しく紹介しているだけで, とくに批評をしていない。
- (18) 前掲「尾瀬と水電＝回顧と批判」, 『尾瀬ヶ原の諸問題』所収, 74頁。

#### (4) 1949年尾瀬保存期成同盟の発足とその活動

尾瀬ヶ原の電源開発計画が確実に進行していく中で, 尾瀬電源開発問題を議論する協議会から排除された厚生省, 文部省, およびそれにつらなる国立公園研究会の自然保護派の人たちは, 尾瀬ヶ原を電源開発からまもる運動をおこなうために, 1949年10月27日に「尾瀬保存期成同盟」を結成し, 尾瀬ヶ原のダム化反対運動を開始した。この運動は, 日本の国立公園の自然保護運動に新しい地平を切り開き, ひいては日本における自然保護運動に初めて独自組織を作り出す端緒となった。

尾瀬保存期成同盟が結成されるにいたる事情は, 武田久吉によれば, 1948年「秋の頃から尾瀬ヶ原問題が漸く緊迫して来たのに対して, 国立公園研究会の主唱により, 有志が集まって, 尾瀬保存期成同盟を組織する議が起」ったということである<sup>(1)</sup>。

政府のすすめる尾瀬ヶ原電源開発計画に反対する運動のような明らかに政治性をもった運動を, 厚生省も文部省も表立って直接おこなうのには限界があったであろう。国立公園協会はまだ復活していなかったが, 1947年

3月31日に国立公園の復活を準備する国立公園研究会が設立されていた。文部省、厚生省の関係部局と田村剛、武田久吉ら尾瀬ヶ原ダム化反対を主張した人たちは、尾瀬ヶ原のダム化反対運動をおこなう特別な組織をつくることを考えたのである。こうして国立公園研究会内に尾瀬保存期成同盟が1949年10月に組織された。

ともあれ、1949年10月に結成された尾瀬保存期成同盟は、第1回会合を開催し、運動方針を定めた。しかし尾瀬保存期成同盟のその後の活動を検討してみると、尾瀬保存期成同盟の結成は、必ずしも明快な意思統一によるものではなく、多様な意見をふくみ、十分な準備をへたものではなく、かなり経過的なものとして組織されたように思われる。

まず結成大会ともいうべき第1回の会合では、通常は会の趣意書、綱領、規約、役員などの試案が提起されるものであるが、それがなかった。ちなみに「綱領」だけが、次回に作成することが提案されただけであった<sup>(2)</sup>。

第1回の尾瀬保存期成同盟は、東京の新宿御苑内の厚生省国立公園部分室において、15名ほどが参加して開催された<sup>(3)</sup>。残念ながら15名の参加者が誰であったか不明であるが、1949年11月30日に第2回の会合に出席した20名のうちの大方の人たちであったであろう。いずれにしろ、同盟の活動について様々な論議がおこなわれたようである<sup>(4)</sup>。

武田久吉によれば、尾瀬保存期成同盟は、「事業計画」としてつぎのようなことを決定した。

「(一) 尾瀬ヶ原に関する調査研究、(二) 尾瀬ヶ原保存に関する厚生省の施策に対する協力、(三) 尾瀬ヶ原に関する刊行物の作製配付、(四) ラジオ放送、新聞、雑誌投稿等による尾瀬ヶ原保存に関する啓蒙宣伝、(五) 尾瀬ヶ原保存に関する講演会、座談会、映画会、展覧会等の開催」等という五項目を掲げ、「国立公園協会設立の暁には、その方に引継ぐこと」が申し合わされた<sup>(5)</sup>。

さて尾瀬保存期成同盟の第1回の会議は、先んじて組織されていた「尾瀬保全同志会」を、「尾瀬保存期成同盟」と正式に命名したようである。こ

の名称は、当時地方から国立公園指定運動をおこなった地域が「〇〇公園期成同盟」などの名称を使っていたことにヒントをえて使用されるようになったと指摘されている<sup>(6)</sup>。

確かに「〇〇期成同盟」といった名称は、問題を経過的に対処するための一時的な組織名を意味することが多かった。第1回会合で確認されたように、尾瀬保存期成同盟は、「国立公園協会設立の暁には、その方に引継ぐこと」という前提で組織されたものであり、明らかに臨時的経過的な組織として、しかも尾瀬を電源開発から守るという個別的な課題を担う特殊な組織として結成されたように思われる。したがって何れは新しい組織への発展、当初は国立公園協会への発展的解消が予想された。

ただ忘れてはならないことは、戦前から単に国立公園指定運動の組織として「期成同盟」といった組織が存在していただけでなく、国立公園の自然を保護する運動組織が存在したことである。

戦前に十和田湖の自然保護を目指して1925（大正14）年に「十和田湖国立公園期成会」が組織され、1932（昭和7）年には「史蹟名勝天然物保存協会十和田湖保存実行委員会」を組織し、灌漑による十和田湖の破壊にたいする反対運動がおこなわれた。

戦前の奈良吉野においても1927（昭和2）年11月に自然保護を目指す「吉野国立公園期成会」が組織された。何より注目しておきたいのは、黒部峡谷のダム化については、1923（大正12）年に地元「黒部峡谷保全会」が組織されたし、1929（昭和4）年11月にも黒部峡谷のダム化に反対する運動がおきて、国立公園協会が中心となって「黒部風景問題協議会」という名前は穏やかだが、反対運動組織がつけられた。

上高地についても、1925（大正14）年2月1日に日本庭園協会は、「上高地問題研究会」を開いて、上高地のダム化反対運動を展開した。

日光でも、1929（昭和4）年に中禅寺湖の水を取水する発電所建設に反対するために地元民によって「幸湖擁護実行委員会」が組織された<sup>(7)</sup>。

以上のように戦前にも、各国立公園の自然保護を目指した運動がおこな

われていたのであり、尾瀬保存期成同盟のような組織の設立とその運動は、決して戦後にはじめて生まれたものでなかったということである。

「事業計画」から浮かび上がる尾瀬保存期成同盟の運動方針は、尾瀬の保存、そのための調査、研究、「厚生省への協力」という言葉に表されているように、現におこなわれている厚生、文部の両省による尾瀬電源開発反対運動の支援、実は反対運動の組織主体となることであった。

第2回目の会合は、1949年11月30日に、前回と同じ新宿御苑内の厚生省国立公園部分室で開催され、20名が参加した。

出席者は、表10に示したように、学者人から立正大学教授田中啓爾、東大教授鍋木外岐雄、東大教授本田正次、国立科学博物館長中井猛之進、理学博士佐竹義輔、理学博士小林義夫、理学博士大井次三郎、文化人から、作家・登山家村井米子、写真家岡田紅陽、作家・登山家東良三、画家・登山家足立源一郎、登山家冠松次郎、実業界から登山家・鉱山経営者三田尾松太郎、登山家・山と溪谷社経営者川崎隆章、官界から文部省文化財保護課長宮地茂、文部省事務官武井、厚生省国立公園部長飯島稔、同国立公園部管理課長盛直一、同国立公園部管理課長石神甲子郎、客人として新潟県庁審議室審議官本間孝義であった<sup>(8)</sup>。

この会合では、冒頭に、1949年の暮れに起草された綱領が一部語句を訂正して採択された。決定された「尾瀬保存期成同盟綱領」はつぎのようなものである<sup>(9)</sup>。

#### 尾瀬保存期成同盟綱領

日光国立公園尾瀬ヶ原一帯の地は比類なき自然景観のうちに貴重な学術的資料を秘める世界的存在であることを闡明し、これを水力開発計画の実施による破壊から救い、後代のため、永久に保存して国立公園の重要な使命である自然尊重精神の普及並びに学術資料保存に資し、併せて観光資源の確保を図る。

表10 尾瀬保存期成同盟員一覧

(1949年10月－50年4月現在)

氏名	経歴 当時の役職	国立公園審議会委員○	天然記念物保存協会へ参加○
武田久吉	1949年10月、加盟30名 理学博士・日本山岳会会長	○	○
谷川徹三	法政大学教授、哲学者	○	
鏑木外岐雄	理学博士・東大教授	○	○
辻村太郎	理学博士・東大教授・日本山岳会名誉会員	○	○
田中啓爾	立正大教授	○	○
佐竹義輔	理学博士・国立科学博物館		○
小林義雄	理学博士・国立科学博物館	○	
三浦伊八郎	元東大教授、林学博士・日本山林会理事長	○	○
田部重治	東洋大教授・日本山岳会会員	○	○
本田正次	東大教授（植物学）、東大小石川植物園長		○
大井次三郎	理学博士・国立科学博物館	○	
中井猛之進	理学博士・国立科学博物館長	○	
田村剛	林学博士・東大講師	○	
折下吉延	元宮内庁技師、農学博士、造園家	○	
武部英治	元運輸省官僚、全日本観光連盟理事長		
岸 衛	国立公園施設協会会長	○	
三田尾松太郎	鉱業経営者、登山家		
川崎隆章	山と溪谷社経営者	○	
平野長英	長蔵小屋経営者		
村井米子	著述家・日本山岳会会員		
足立源一郎	画家・日本山岳画協会会員		
岡田紅陽	写真家・（財）日本観光写真連盟会長	○	
中村清太郎	画家・日本山岳画協会会員		
冠松次郎	登山家・日本山岳会会員		
東 良三	作家・日本山岳会会員	○	
	プラス文部省から2名、社会教育局長・社会教育文化財保護課長、厚生省から3名、国立公園部長（飯島稔）、国立公園部管理課長（森直一）、国立公園部計画課長（石神甲子郎）参加。 その後、1949年末から1950年4月まで42名加盟		
安倍能成	元文相、学習院院長		
関口泰	元文部官僚・公教育学者		
安部定	参議院議員		
徳川宗敬	参議院議員・日本博物館協会会長		
田中耕太郎	参議院議員・1950年に最高裁判所長官・元文相		
別宮貞俊	住友電気工業初代社長・第八代日本山岳会会長		
松方義三郎	共同通信編集局長、登山家		
中沢真二	電力技師		
塚本閑始	山岳映画家		
中山意次	新潟県十日町長		
星数三郎	檜枝枝村長		
福原植男			

注 合計42名。『自然保護のあゆみ』、50－1頁、ウェブ・サイトその他資料から作成。

尾瀬保存期成同盟は、しかし規約や趣意書の類も提起せず、上記のような簡単な綱領のみを決めて、ルーズに出発したことがわかる。さし当たって、電源開発から尾瀬を守り保護することに課題を集中させたのである。

ただここで注目しておくべきことは、決められた綱領は、戦前来の国立公園論を反映して、「比類なき自然景観」の保護に加え、「併せて観光資源の確保」を目的としていることである。このことは、この組織が戦前来の国立公園運動の延長線上に、基本的に厚生省、国立公園部のヘゲモニーのもとに組織されていたということである。同じであるが、戦後の国立公園運動も、自然保護を重視すると同時に、自然破壊に対抗する一つの論拠に、観光資源の保護を置いていたことを物語るものであった。

ところで尾瀬保存期成同盟の参加者は、どのような立場、意識の人たちだったのであろうか。ここで参加者の思想、社会的立場を分析しておきたい。

尾瀬保存期成同盟設立時メンバーは、25名であり、文部省2名と厚生省3名の官僚5名が参加していた。創立大会のあと、49年末までに4名が追加参加し、50年初め8名が参加し、合計42名であった<sup>(10)</sup>。

尾瀬保存期成同盟参加者は、表10に示したように、大学教授・学者が14名、文化人7名で、学者・文化人全体で21名の多数を占め、さらに実業家7名、国会議員3名、地方政治家2名、官僚系が8名であった。

これは、さきにみた国立公園中央委員会や審議会の構成に近い。ここに参加した人たちは、当然自然保護に熱心な人たちであったが、14名が当時の国立公園中央審議会委員であった。逆にいえば、46名の国立公園審議会委員中、14名（全体の30%）が尾瀬保存期成同盟に参加していたことになる。それなりに自然保護意識の強い国立公園中央審議会委員がいたことになる。ともあれ、現役の官僚が参加しているのは、今日では想像できないことで、戦後の民主化の雰囲気を表していて興味深い。

自然保護観については、戦前来、内務省、厚生省にかかわる国立公園派と文部省の天然記念物保存協会派とでは、かなり異なっていた。前者は、



自然風景の保護を国立公園の利用のために、あるいは観光資源の保護という立場から主張し、後者は、自然そのものの重要性を主張する傾向をもっていた。この二つの潮流は、ここでは、かなりはっきり相異があらわれ、明らかに尾瀬保存期成同盟の主導性は、国立公園派によって維持されていたことが窺われる。

もともと尾瀬保存期成同盟が国立公園がらみで生れたので、「綱領」にみられるように、厚生省国立公園派の自然保護意識が前面にでてくるのは必然であった。こうした傾向の人たちは、厚生省の官僚系3名に加え、田村剛、岸衛、さらに推測すれば、従来から国立公園協会に関係していた文化人、登山家の冠松次郎、東良三、三田尾松太郎、川崎隆章、村井米子、足立源一郎、岡田紅陽、松方義三郎、塚本閔始、宮部貞俊などであり、15名を数え、多数派を形成していた。

これにたいしてややルーズな判定であるが、文部省、史蹟名勝天然記念物保存協会にかかわる自然科学系の大学教授・学者たちは、官僚2名を加え、武田久吉、鎗木外岐雄、田中啓爾、佐竹義輔、本田正次、中井猛之進などで、戦前来、国立公園そのものより自然保護そのものを重視する傾向をもっていた8名しかおらず、全体として少数派であった。

なお辻村太郎は、戦前は国立公園協会に強く関係し、戦後は史蹟名勝天然記念物保存協会にも関係し、両派に関係が強かった<sup>(11)</sup>。また折下吉延は、造園家で国立公園派に近かったが、生態学者白井光太郎の弟子であった関係から、天然記念物保存派にも近かった<sup>(12)</sup>。平野長英も、両派の人脈に強い関係をもっていたから中立的であったかもしれない<sup>(13)</sup>。

他の同盟員をみると、当時において相当の社会地位のある人たち、元文相で学習院院長安部能成、参議院議員で最高裁判事田中耕太郎、法政大学教授谷川徹三、参議院議員徳川宗敬その他が参加していることが目立つ。尾瀬の自然保護が相当の社会的支持をえていたことが想像つく。

1949年11月30日第2回の会合では、新たに尾瀬ヶ原電源開発案が問題となった。現下に問題となっていた尾瀬ヶ原を全面的に貯水池化する日本発

送電の尾瀬ヶ原電源開発案とは別に、新たに新潟県が尾瀬ヶ原に手をつけず、つまり水没させないで、只見川流域にダムを建設する新潟県案が1949年3月に提出されていた。これは俗に3月案と呼ばれた。

1949年7月5日の『時事新報』によればこの3月案は以下の如きものであった。

尾瀬ヶ原のダム化ではなく「只見川上流に奥只見、田子倉の二大貯水池を新設（この部分は日発案と同じ）融雪期の水を貯めその貯水を日発案のように只見川に沿って落とさず、遂道によって流域を変更し、破間川下流に導き三発電所で発電、さらに魚野の水を加えて信濃川下流に落とし長岡市近郊で発電し、最後に日本海に落す。これによって奥只見の持つ位置のエネルギーと破間、魚野両川の水量エネルギーを有効に利用するとともに、使用した水を信濃川下流平野五万町歩の灌漑に活用し、食糧増産に役立たせようとする案である。完成後の最大発電力は百三十三万キロワット、年間発生電力四十九億キロワット時は渇水期においても日発案とほぼ同様の出力を有し、総建設費約八百八十億円である。」

この3月案が発表されるや、厚生省、文部省、尾瀬保存期成同盟は、密かにこれを支持し、日本発送電案に反対していこうとしていた。しかし商工省資源庁は、新潟県にたいし「尾瀬ヶ原をも包括する案をたてろと命じたということで」、新潟県は、突如として1949年10月に、尾瀬ヶ原を日本発送電案同様に貯水池化する案を提出した<sup>(14)</sup>。これが10月案であった。

こうして第2回の会合では、新潟県から県庁審議官本間を呼んで新潟案（10月案）の説明を予定し、検討されることになった。

新潟県庁審議官本間は、つぎのように説明した。

「今回新しく発表した新潟県のプランは、すでに発表されている『三月案』（尾瀬ヶ原を埋没せず三条ノ滝の下流よりダム建設を行う）に、尾瀬ヶ原を包含するものを計画した。これは、今回来朝のウェスチングハウス電機会社のフロア氏が尾瀬ヶ原水力発電計画について調査するに当り、通産省水力課長より『日発案』と比較する為に、新潟県の『三月案』に尾瀬ヶ

原を埋没することとしての案を計画してくれとの要請を受けたので、今回の案『昭和二十四年十月只見…総合開発計画』（十月案）を作成した。従ってフロア氏には、新潟案として、この『十月案』によって説明した。然し、尾瀬ヶ原を埋没する新潟県の『十月案』が出来たとしても、之を直ちに実行するというものではない。がしかし、国策となれば或は実行することになるかも知れない。だが『十月案』を実行しても（尾瀬ヶ原を水没化）、日発計画案より小ダムでよく、経費も多少軽減される利点がある…」<sup>(15)</sup>。

新潟県庁審議官本間による10月案の突然の説明に出席者は、反対意見や苦情を述べたが、結局、尾瀬保存期成同盟としては、3月案を支持し、尾瀬ヶ原を貯水池化する日本発送電案と10月案の2案にあくまで反対していくことを話し合った<sup>(16)</sup>。

こうして尾瀬保存期成同盟は、反対運動をすすめるために国会への請願書文案「尾瀬ヶ原の保存について」を作成した。この文案は、直ちに国会に提出されず、いろいろ検討されて結局、1950年4月17日の国会に提出された<sup>(17)</sup>。両文書は、本質的に同じであったが、当初の文案ではとくに新潟案についてつぎのように指摘し、3月案をおした。

「寡聞するに只見川水域の電源開発には新潟、日発の両案があり、新潟案は、三条ノ滝下流の只見川系の利用に止まり、尾瀬ヶ原をそのまま存置せんとするものであって、而も日発案の最大発電量百七十七万七千キロワット、年間発電力量七十二億四千万キロワット時に対し、新潟案の最大発電量百五十万二千キロワット、年間発生電力量五十六億一千万キロワット時とさしたる遜色を見ず、その工事の容易、工費の低廉、農地の改良等国土の総合的利用度を勘案するにその優位は自から明白なものがある。」<sup>(18)</sup>

こうした運動をつうじて尾瀬保存期成同盟は、自然保護の思想をより明確にして、反対運動についてもより説得的にするために、電気技師中沢真二を会員に迎え入れて、発電計画を詳しく研究したりして、新しい運動をつくっていくことになった<sup>(19)</sup>。

とくに請願書の作成の過程で、様々な論議がたたかわされ、最初の案文

「尾瀬保存期成同盟は、国立公園設定の主要な使命である自然尊重精神の普及徹底と道義心の鼓吹とに資し」云々を、「尾瀬保存期成同盟は自然を保護してその恩恵の均霑化を図り」とするなど、とかく「風景」という用語で表されていた「自然」を、正式に「自然を保護」という用語を使用するようになり、自然保護思想を強めた<sup>(20)</sup>。

第2回の会合の後に、1949年末にNHKの放送と読売新聞、毎日新聞による開発賛成による反対運動への攻勢があり、尾瀬保存期成同盟は、それへの批判を展開し、かなりの成功をおさめた。

### 注

- (1) 前掲「尾瀬と水電＝回顧と批判」、『尾瀬ヶ原の諸問題』所収、77頁。
- (2) 前掲、『自然保護のあゆみ』、56頁。
- (3) 同上、55頁。
- (4) 前掲『自然保護のあゆみ』は、『日本家庭新聞』昭和25年2月10日の記事を引用して、色々の意見があったことを伝えているが、筆者は、その記事を見つけることができなかった。
- (5) 前掲「尾瀬と水電＝回顧と批判」、77頁。
- (6) 前掲『自然保護のあゆみ』、57頁。
- (7) 前掲拙著『国立公園成立史の研究』、十和田については、342頁、348頁、吉野については、360頁、富山については305頁、319頁、上高地については、278頁、中禅寺湖については、244頁。
- (8) 前掲『自然保護のあゆみ』、59頁。
- (9) 同上、59頁。
- (10) 同上、50－1頁。
- (11) 前掲拙著『国立公園成立史の研究』、87－8頁を参照。
- (12) 折下吉延については、ウェブ・サイトを参照。
- (13) 前掲拙著『国立公園成立史の研究』、第2部第5章の「尾瀬」の節を参照。
- (14) 前掲「尾瀬と水電＝回顧と批判」、『尾瀬ヶ原の諸問題』所収、77頁。
- (15) 前掲『自然保護のあゆみ』、60頁。
- (16) 同上、62頁。
- (17) 同上、68－9頁。
- (18) 同上、61－2頁。
- (19) 同上、63頁。

(20) 同上, 63頁。

### (5) 尾瀬保存期成同盟による尾瀬開発を是認するマスコミとの論争

N H Kは、1949年12月11日午後8時30分からの番組「時の動き」で、尾瀬ヶ原の電源開発を是認し、反対運動を非難するような放送をおこなった。

この放送は、尾瀬ヶ原の電源開発を支持しただけでなく、アメリカ人技師を天候悪化のため尾瀬に案内できなかったにもかかわらず、案内したかのような虚偽の報道をおこない、尾瀬沼と尾瀬ヶ原の区別もできない杜撰なものであった。

この杜撰な放送を聞いた文部省、厚生省の関係者が、後に取り寄せた「放送の草稿」の内容は、武田久吉によれば、以下のようなものであった。

「電力不足に対する或る婦人の疑問に対して、政府は電力五ヵ年計画による全国卅三ヶ所の電源開発を行い、現在の1/2だけ電力を増加させると、〈声〉が説明する。

〈で……その計画は今実際進められているのでしょうか?〉の婦人の質問に、

〈此処は上越線沼田駅から北へ自動車約六時間、それから長い山道を数時間、群馬と福島県の縣境、標高一六六〇米の尾瀬ヶ原です。冬にはまだ早い十一月の中ば、もう三尺からの雪がつもっています。うっそうと茂った密林、空をうつして尾瀬沼が静かによこたわっています。〉

ファロー氏 〈おゝ美しいすばらしい景色ですね、ワンダフル〉

声 〈ミスター・ファロー、これが尾瀬沼です。これから北の方が只見川に沿って尾瀬ヶ原、奥只見、前沢、田子倉、それから支流伊南川の内川と五ヶ所に大貯水池を作ります云々〉<sup>(1)</sup>。

文部、厚生両省は、放送の翌日直ちに連絡を取り合い、まずN H Kの放送の意向を担当プロデューサーから聴いた。N H Kの担当プロデューサーは、呼ばれた際に尾瀬を調査したかのような虚偽の放送をしたことを認め、

文部、厚生両省に「NHK側は、〈電力問題を取り上げることについての司令部方面からの示達があり、対談的に放送する原案も示され、早急に放送する必要上、文部、厚生両省に相談することなく放送したことは遺憾であった〉という態度を表明している。」<sup>(2)</sup>

ここには二つの重大な問題が指摘されている。

一つは、NHKが調査をおこなっていないにもかかわらず、実地調査をおこなったかのような虚偽報道をおこなったことである。武田久吉は「尾瀬へは一步も踏み込まなかった二人の米国人を、さも実地に臨んだかの如く、時の動きより一步も二歩も先走ったプランナーの御手際には、驚き入らざるを得ないが、こんな虚構の放送をして世を欺くことは、果たして許さる可きものであろうか？」と非難した<sup>(3)</sup>。

さらに報道「草稿」にある報道の杜撰さである。明らかに、尾瀬沼から「北の方が只見川に沿って尾瀬ヶ原、奥只見、前沢、田子倉」という解説は、尾瀬にまったく無知としかいいようがない。「只見川に沿って尾瀬ヶ原」があるというにいたっては、識者にとっては、空いた口が塞がらなかったであろう。「只見川に沿って尾瀬ヶ原」があるのではなく、尾瀬沼から沼尻川をとって尾瀬ヶ原にでた水が、只見川の上流に流れ落ちるのである。

もう一つの問題は、尾瀬電源開発の支持放送が、GHQ＝「司令部方面からの示達」であったとの指摘である。この「司令部」とは、国立公園の自然保護を強力に支援していた「民生局教育課」ではなく「経済天然資源局」であったに違いない。いずれにしる尾瀬の電源開発の進行にGHQが介入していたことは事実であろう。

この問題は、さきに述べた武田久吉への「経済天然資源局」の圧力とも類似した興味深い問題であった。

厚生、文部の両省は、放送原稿を取り寄せて対策を協議し、「厚生省（国立の言葉が抜けて入る一引用者）公園部では（１）尾瀬保存期成同盟の名においてNHKに抗議する。（２）尾瀬の主、平野長英氏の尾瀬に対する貴

重性をラジオ『私の言葉』で放送する。(3) 国会に正式に請願文を提出する。」という緊急対策を講じることを決めた<sup>(4)</sup>。

放送の一週間後、宮地茂文部省文化財保護課長は、12月18日に『東京新聞』に「尾瀬ヶ原放送」という題で投稿し、つぎのように述べた。

「電力不足解決には尾瀬ヶ原開発以外にはないような印象を与える一方的な放送がなされたことは予め他に意図があるように受け取られ、正しい世論の喚起、真実の報道を使命とするラジオ放送としては、はなはだ遺憾といわざるを得ない。このたびの放送によって受ける一般の人々の誤解を一掃するためあえて一言する」。

文部、厚生両省のNHKへの抗議は、各新聞で取り上げられたが、逆に新聞による両省への批判を生み、新たな論争を引き起こした。

まず1949年12月20日に『読売新聞』が、「電力が学術か、尾瀬沼論争遂に爆発」「電源軍配あげたNHKへ」「文部厚生両省激怒」との大々的な見出しで、開発反対論に厳しいつぎのような記事を載せた<sup>(5)</sup>。

「日本再建の電源開発計画の一環として奥日光の尾瀬沼を水底に沈めてダムを造ろうとする通産省が計画を進めている群馬、福島両県下にまたがる只見川開発計画は、このほどアメリカのウェスチングハウ電気会社のフロア、レイモンド両技師の現地調査によって新し電源のホープとしてさらに真価を高めるにいったが、一方尾瀬沼は世界でも珍しい天然のツンドラ地帯として学術上、観光上の立場からかねて文部、厚生両省から反対論がおこり、参院文部委員会でもこの問題を重視してちかく世論に問うてあくまで天然記念物として保存したいと両見解がするどく対立していたが、たまたま去る十一日八時半からのNHK第一放送『時の動き』で電力問題の一環としてこの問題がとり上げられ、尾瀬沼を水底に沈めるも止むをえないと電源開発に軍配をあげたことから、文部、厚生両省が憤激、NHKの一方的結論に対して厳重抗議するとともに、衆、参両院にも働きかけ尾瀬沼の文化的価値の再認識を世論に訴えることになった。

電力五ヵ年計画の一つとしてあげられる只見川開発計画は群馬と福島県

境の尾瀬ヶ原、奥只見、前沢、田子倉など五ヶ所を水底に沈め百五十万キロワットの電力をえようという計画（福島案）で、これとは別に田子倉からトンネルを掘って信濃川に流そうという新潟案がある。ところがこの尾瀬ヶ原は日光国立公園の一部であり、樺太を失った現在わが国では唯一のツンドラ地帯で水バショウ、白根アオイ、大桜草、薄雪草、もうせんごけ等数多くの世界的に珍しい植物が繁茂しており、植物学、地質学、また動物学上の学術的価値は無限といってよく、早くからその保存紹介が学界から叫ばれていたもので、これら文化的宝庫を水底に葬り去ることは到底許されないとするのが文部省の主張だが、現在なお同開発は基礎調査の域を出ていないとはいえ、通産省としては敗戦による日本の経済再建にはあくまでこの計画遂行を主張している。

たまたまNHKの『時の動き』で只見川開発をとりあげた際、現在わが国の死命を左右するといっても過言ではない電源開発のためには世界的価値を認められている尾瀬ヶ原を水底に沈めるのもやむを得ないと結論、一方的として文部、厚生両省の抗議をうけるにいたったもので、只見川開発問題がどう落ちつくかわ注目されるにいたった。」

そして『読売新聞』は、「関係者の弁」として、NHK、通産省（旧商工省）、文部省、厚生省の簡単な意見を載せた。

『読売新聞』はつぎのようなNHK社会部西内プランナー（“時の動き”）談を載せた。

「十一日夜八時半からからの“時の動き”はあくまでも電力開発に属する問題をとり上げたので尾瀬ヶ原はこのような場合もあるという一例として問題を提起したにすぎず他に意図があって放送したという文部省某課長の言は主感的な考え方ではないかと思う、われわれにはどちらに、味方するなどという考えは毛頭ない。」

ついで通産省電力局北沢技官の談。

「電源開発当局としてはすでに福島案を採用することに決定、来年度から予算一千億円で下流から漸次着工することに決定しているが、何分長期に



わたる大工事だから文部省の言い分は取越苦勞にすぎないのではないか、だが現在のように電力拡充が叫ばれているとき国民が大事かトンボが大事かを考えるならこの問題は自ら解決されると思う。」

反対論の西崎文部省社会教育局長談として。

「尾瀬ヶ原をいかに緊急な電源開発のためとはいえ人工的に破壊してしまうことは文化国家として忍びな得ないところだ、土地権利問題で天然記念物に指定されていないが、厚生省とも相談してその保存措置を講ずるつもりで広く世論に訴えたい。こんどのNHKのとり上げ方はその点でいかんだった。」

さらに反対論の厚生省国立公園部田中技官談として。

「尾瀬ヶ原は日光国立公園に属する日本唯一の高層湿原地帯で学術的価値からみても地形、地質、動物学上、珍奇植物の分類分布および生態群落上世界に誇り得る景観として尾瀬保存<sup>ママ</sup>既成同盟で世論に訴えることになっている。電源開発も重要だが水力発電可能個所の七割は放置されている現在、とくに尾瀬ヶ原に手をつけるまでもないではないか。」

以上のように、少々長い引用であるが、当時の両論のいい分が紹介された。しかし『読売新聞』の主張は、明らかにNHKの主張を擁護し、尾瀬ヶ原電源開発計画を支持しているものであった。

武田久吉は、1950年初頭に書いた論文でこの新聞記事をつぎのように批判している。

「又しても尾瀬沼と尾瀬ヶ原とを混同した馬鹿々々しいとは推測し乍らも一読して見ると、果たせるかな、尾瀬沼を水底に沈めるとか、尾瀬ヶ原には生えていない薄雪草だの珍品でも何でもないモウセンゴケを世界的に珍しい植物であるかのように書き立てて、学界の宝庫として惜しまれているなどと、大分鼻屑の引き倒しをやっているのはまだよいとして、これも恐らく記者の聞き違いによる愚劣極まる弁明であろうが、通産省電力局北沢技官談として〈……文部省の言い分は取越苦勞にすぎないのではないか、だが現在のように電力拡充が叫ばれているとき国民が大事かトンボが大事

かを考えるならこの問題は自ら解決されると思う」と、狐を馬へ乗せた様な解釈を掲げてある。こしこれが苟しくも一省の技官の言だとしたなら、寔に情けない話である。如何に言論の自由が認められているからと言って、このような公務員としては不遜な言辞を弄することは、御本人の教養の程も推し測られて御気の毒だし、引いては更に電力局または通産省の威信にも関わりはしまいか。」<sup>(6)</sup>

武田久吉の批評は、まさに正鵠をえた批判といえよう。

この『読売新聞』につづいて、1949年12月21日の『毎日新聞』は、わざわざ「社説」で「電気かコケの保存か」と題しつぎのように述べた。

「戦後五年もたったのに、まだ停電がつづいている。冬季に三、四十万キロの電力の有無が停電か、否かの分れ目である。電力開発がないかぎり、来年も再来年も、無明の生活がつづく。群馬県尾瀬沼を開発すれば百五十万キロの大電力が得られる。これが一つの事実である。

尾瀬ヶ原は日本一のツンドラ地帯である。ここにはもうせんゴケその他の珍しい植物や動物がいる。博物学の天然的標本室である。他には存在しない動植物がいるという意味では無限に貴重な学術の宝庫だ。これまた一つの事実である。

経済的実用価値か、実益とは直接関係のない広い意味での文化価値か、質のちがう価値の衝突だから、妥協や折衷という民主主義の原則的やりかたで片づく見込みはない。こういう種類の問題は、電気か、コケの保存か、どちらか一方にきめなければならぬ。不忍池か、野球場か、も似た問題だ。大小の差はあれ、こういう問題は、絶えず出現する。尾瀬問題はその代表的最大者だ。

戦後の復興の主題として石炭増産がとり上げられた。電力開発の必要はむろんあったのだが、二兎を追うものの危険が考えられたためか、電力開発は消極的だった。だが現在では電力開発が本格的にとり上げられる時期になった。尾瀬ヶ原にはウエスティングハウスの二人の技師の調査が行われた。もし外資で産業開発が行われるとすれば、電力事業はまつ先にとり

上げられる有力事業であろう。そして尾瀬ヶ原の電源化は、もっとも有望な計画として考えられているようだ。

尾瀬ヶ原の電源化は十年も前、戦争の初期にすでにとり上げられた。夜間の電力でポンプ揚水し、出力の平均をはかるというような具体案も出来た。当時は軍の圧力の下に、文部省を代表する学術価値派の主張は、力のなくような弱い声で伝えられた。いまは電力か、コケかが、全く対等の力強さで主張されている。そして十年越のこの問題は、最終的解決をつけないければならぬ時期に達した。

尾瀬沼を湖にしなくても、残された電源開発地は他に七割もある。学術価値を保存し、他の候補地を開発せよ、というのが反対派の主な論点のようである。

この観点からすれば、かなりの具体的確かさで問題を解決する見込みがもてる。もしその他の候補地と尾瀬ヶ原の開発との間に出力の大きさ、キロ当りの建設費、したがって生産原価にわずかのちがいがいしかないとするなら、コケは保存してよい。生産原価の予想は、ほぼ正確に計算出来る。電源計画者は、良心的な具体的数字を発表する義務がある。

尾瀬ヶ原の電源化をがん強に主張するものは、多分、ここの開発が生産原価を他の場所よりも著しく安くするとの見込みをもっているのであろう。もしそれが真実とすれば、必ずしもコケの保存には賛成はできない。

もうせんゴケや水バショウ、白根アオイなどの他にない植物、同じく他にない幾つかの小動物などは、たしかに貴重な学術的価値をもつだろう。比較がないという意味で無限の価値をもつともいえる。だが、こういう価値の主張は、しばしばわれわれの考えを重大な混迷に陥れる危険をもつ。コケや桜草が人間生活にどれほど大きい利害をもつか、ということは、十分な検討に値する問題だ。学術や文化価値の主張は尊敬すべきだが、実益の脚光に照らされたとき、しばしば無価値に近い空虚な主張となる恐れがある。尾瀬ヶ原を湖沼化したとき、それによって生じる博物学上の損失は、直接も自然科学上の問題としてはどういうことになるのか。その損失が、

もし人間生活に間接的にでも何か損害となるものなら、それを知りたい。それを明らかにするのは、尾瀬ヶ原電源化の原価上の優越を証明する義務があると同じように、コケの保存者の義務だ。世論は学術的価値の証明に、十分に同情的であることを期待してよい。それでも人間生活についてほとんど、またまったく無関係とすれば、コケの保存論は力が弱い。

アメリカはテネシー峡谷を開発して工業の奇蹟を現わした。ソ連の原爆破裂はキリギース大草原の開発のためだ、との報道があった。事実とすれば面白い。テネシー河五州の地域、中亜の大草原にはそれこそ無数の学術的価値ある動植物が存在していたことだろう。しかし少なくともアメリカは、実益の考えで大開発をした。この実例は、電気かコケかの決定に何か役立つはずだと思う。」

武田久吉は、1950年の初めに尾瀬沼と尾瀬ヶ原とを混同し、「尾瀬沼を湖にしなくても」といった何とも不可解な言辞をふくむ『毎日新聞』の社説を、つぎのように批判する。

「社説でも書こうという人は、頭の冷静な時に筆を執って貰いたい。戦争中軍部の者は二た言目には、文化が何だ、戦争に負けてもようのかといって、文化事業に圧迫を加えたものである。詞こそ違え、トンボが何だ、電力が足りなくてもよいのかときめつけるのは、軍部の仕打と根本に於いては全く同一である。この不健全な根性を切り捨てない限り、仮令電力が有り剩つたとしても、日本は文化国家で御座候と、諸外国に伍して一人歩きすることは出来ない、私などには思われる。」<sup>(7)</sup>

『読売新聞』は、さらに12月22日のコラム『編集手帳』で、開発反対論を批判した。

「なるほど、尾瀬沼は学術価値からいっても日本の文化的宝庫として保存するうえに越したことはないが、しかしこの文化的宝庫を保存するうえに日本の国力の水準向上に差し障りがあるようでは困る。

文化文化といっても停電のくらやみの中のお念仏では何もならない。われわれは先ず電力を求める。

しかし電源開発の可能な個所が七ヶ所もあるのにこれを放ッという尾瀬沼を埋めるのは反対だという厚生省の言い分はほんとうならこれは正しい。もっと可能で有望箇所が他にあるならばあわてて尾瀬沼を湖底に沈める必要はさらさらない。

がそれほど大事な所ならば、なぜ今まで天然記念物に指定するなり、保存に適当な処置を講ずるということをしてこなかったのか？これは明らかに関係官庁の怠慢といわねばならぬ。

世論に訴えるのは結構であるが、惜しむらくは気のつきようが遅かった。不忍池は埋めなくとも産業国力の上にはなんら影響もないが、尾瀬沼は国土開発、国の水準が上がるかどうかの問題にかかわる。文化保存とさえいえば、“文化国民”の与論がキュ然とあつまると思うのは、すこし見当がちがってやしないか。

尾瀬沼を湖底に沈めてダムをつくろうとする只見川開発問題に学術上、観光上の立場から、文部、厚生両省が反対しているという。われわれの結論を先にいうと、こうするより他に電力五ヵ年計画の進めようがないならば、電源開発のためには尾瀬沼を湖底に沈めるほかはないと考える。

くり返していう。われわれは豊富な電力を求める。その上にこそ文化国家は在るのだと。」

NHKを中心として、毎日新聞、読売新聞による尾瀬の電源開発賛成論、開発反対論への批判は、当時の一般世論に大きな影響を与えたことは指摘するまでもない。

尾瀬保存期成同盟は、新聞、NHKなどのマスコミが電源開発に賛成する態度を表明し、世論が一勢に電源開発容認に傾くことに大きな危機感をもち、賛成論にたいし積極的に反対論を展開していった。

文部、厚生両省並びに尾瀬保存期成同盟員たちのNHKへの抗議などが巧奏したのか、NHKでは、1949年12月29日の朝の番組「私の言葉」に尾瀬保存期成同盟員である村井米子を、当初予定した平野長英に代え出演させ、尾瀬ヶ原の自然の素晴らしさと、いかに学術的に貴重なものを訴え

る放送をおこなった<sup>(8)</sup>。

こうしたマスコミでの論争の後、1950年3月8日に尾瀬保存期成同盟の第3回会合が開催された<sup>(9)</sup>。

出席者は、武田久吉、田村剛、鎗木外岐雄、本田正次、中井猛之進、平野長英、関口泰、中沢真二、安部定、文部省武井事務官、厚生省国立公園部長飯島稔、国立公園部管理課長森真一、同計画課長石神甲子郎、ゲスト山岡包郎資源庁電気局水力課長らであった。

この会合では、勉強会の色彩が強く、電気技師中沢真二が座長になって、ゲスト山岡包郎資源庁電気局水力課長から尾瀬ヶ原貯水池計画の説明があり、中沢真二のパンフレット『尾瀬ヶ原の貯水池』が配布されたりした。

しかし東大教授で東大小石川植物園長の本田正次は、「“尾瀬ヶ原を保存しよう”ということ集まっているのに、“尾瀬ヶ原をどうしたらよいか”という話し合いになっており、がまんできない」と席を立つ一場面もあったようだ」と伝えられている<sup>(10)</sup>。これは、天然記念物保存派の苛立ちを象徴しているように思われる。

1950年4月17日に第4回会合が開催され、事務局から「関係各団体、学識経験者、官庁代表等を打って丸とした自然保護協会を設立して、独り尾瀬ヶ原問題に限らず、広く自然保護運動の原動力たらしめよう」という「同盟拡大強化の案」が提起された<sup>(11)</sup>。

議論の末、結局「尾瀬の問題は非常に重大な問題であるから、現在の段階に於いては国立公園協会の中に同盟を置いて、この問題の貫徹に全力をあげ、同盟を強化し、また好い機会をとらえてIUPN（国際自然保護連合のこと—引用者）のランチになれるような場合に広いものにしたらよからう」という結論にたった<sup>(12)</sup>。

こうして同盟内の二つの方向は、後者の方向で当面をしのぎ、また結局、一年後に前者の方向で事態が進展することになる。

第4回の会合のもう一つの課題は、国会やGHQへの請願書を仕上げることであった。内部意見の相異のため、「請願書」は、これまで2回書き直

され、3回目に仕上げられた。

「請願書」は以下のようなものであった。

「最近の水力電源開発計画によれば、福島、新潟、群馬三県に跨る尾瀬ヶ原一帯の地は将に永久に水底に没し去らんとする危機に直面している。

わが国経済に対する水力電源開発の重要性は、勿論われわれの等しく認めるところであるが、然もなお同地域は別添冊子に詳説する通り、日光国立公園の最も重要な部分を占め、わが国の代表的な原始的高層湿原風景を保持するのみでなく、地学動植物等各分野に亘り今後の解明に俟つべき貴重な学術的資料を極めて豊富に秘蔵する世界的存在なのである。

只見川水域の電源開発には幾つかの計画案があるが尾瀬ヶ原を破壊せずして経済的及び技術的に日発案に匹敵する発電量を得る方途も可能という。然も日本の既開発電源は未だ三割に過ぎず未開発七割の中計画中のものの一、七二一地点その最大出力一、三六三万キロに上る候補地を保有するのであるから、予測し得ざる歳月を賭け施工上の最大の悪条件と闘ってまで、唯一無二の尾瀬ヶ原一帯を水底に没し去るが如き暴挙に対しては吾人の到底興し得ざるところである。

尾瀬保存期成同盟は自然を保護してその恩恵の均霑化を図り、学術文化の発展向上並びに観光利用による国際理解の深化と国際収支の改善とに貢献せしめるため、かかる大自然の傑作を原始の状態において保護することをもって当代の重大な責任であると信ずる。よって本問題につき汎く国民の良識に懇えると共に広く同憂の士と呼応し、これを人類文化の問題として當路の反省を促さんことを決議し、同地域の永久保存につき国会の高邁な理解による有効な支持と適切なる処置とを要望するものである。右請願する。」<sup>(13)</sup>

この請願書は、1949年4月18日に参議院議長に受理され、参議院文部委員会に付託され、同委員会の決議をへて、総理大臣名で文部大臣、通産大臣に回付され、またGHQ各部局に送られた<sup>(14)</sup>。

1949年6月、厚生省国立公園部は、『尾瀬ヶ原の諸問題』（全85頁）とい

う著書を出版し、尾瀬ヶ原の保存を訴えた<sup>(15)</sup>。この著書は、以下の内容であった。

田村剛「尾瀬ヶ原景観地の保留」

安齋徹「尾瀬の地形と地質」

本田正次「尾瀬ヶ原の植物」

鎗木外岐雄「動植物より見た尾瀬ヶ原」

武田久吉「尾瀬と水電一回顧と批判一」

こうした学術的な出版をおこなって電源開発に反対する手法は、戦前の尾瀬開発反対運動にもみられたものであった。しかしこうした大々的なキャンペーンの手法は、この出版が最後となり、以後、自然保護運動においてこうした手法はなくなった。

1950年7月11日に第5回の会合が開催された<sup>(16)</sup>。

出席者は、国立公園派から、折下吉延、岸衛、田村剛、辻村太郎、村井米子、田部重治、三田尾松太郎、足立源一郎、川崎隆章、平野長英、東良三、三浦伊八郎、塚本閔始、中沢真二、星数三郎、長尾宏也（山と溪谷社）、厚生省国立公園部の森直一管理課長、厚生省池ノ上容技官、林清一郎事務官、田中敏治技官、金井利彦技官、小野鶴太郎（国立公園幹事）など20名近く、文部省側から鎗木外岐雄、本田正次の2名であった。ゲストに西芳雄（新潟県企画課長）が参加した。この会合には、武田久吉、中井猛之助、関口泰、阿部定、安部能成、徳川宗敬、谷川徹三、田中耕太郎など有力者は出席していなかった。何より文部省官僚の出席がなかった。

この会議では、6月に1週間にわたって尾瀬ヶ原を視察した国立公園審議会委員の現地報告と平野長英、星数三郎らの現地状況報告があり、また新潟県案のその後のプラン変更などが報告された。鎗木委員から7月17-21日におこなわれた文部省天然記念物調査の報告がなされた。

その後の懇談では、「あくまでも尾瀬ヶ原保存について広く世論に訴えることが再確認するとともに、平野長英、折下吉延の提案で尾瀬保存のため<sup>ママ</sup>の署名運動を行うことが決められ、最後に厚生省池ノ上容技官から国際自



然保護連盟のアメリカにおける状況について説明があって、午後四時に散会した。」

なお、この会合で提起された署名運動は、尾瀬ヶ原の各山小屋、桜枝岐村内の旅館、飲食店、奥鬼怒温泉の八丁の湯、日光沢、加仁湯、片品村鎌田の旅館、などに署名簿を渡して記入してもらい、5,049名から署名を集めた<sup>(17)</sup>。

こうした自然保護のための署名運動は、これが決して初めてではなかった。十和田湖の農業灌漑反対運動では、法奥澤村村民1,343名の署名をえていたし、黒部ダム反対の運動でも黒部川下流、26ヶ村、1500戸主から署名をあつめていた<sup>(18)</sup>。ただ尾瀬の署名運動は、直接の関係者ではなく、大衆、とくに登山者に署名を求める活動であったことが、戦後の新しい動きであった。

#### 注

- (1) 前掲「尾瀬と水電＝回顧と批判」、『尾瀬ヶ原の諸問題』所収、80－1頁。
- (2) 前掲『自然保護のあゆみ』、65頁。
- (3) 前掲「尾瀬と水電＝回顧と批判」、『尾瀬ヶ原の諸問題』所収、80－1頁。
- (4) 前掲『自然保護のあゆみ』、64－65頁。
- (5) 武田久吉は、『朝日新聞』の記事として紹介しているが、実は『読売新聞』の間違いである。前掲「尾瀬と水電＝回顧と批判」、79頁。
- (6) 前掲「尾瀬と水電＝回顧と批判」、『尾瀬ヶ原の諸問題』所収、79頁。
- (7) 同上、79－80頁。
- (8) 『自然保護のあゆみ』、66頁。
- (9) 同上、67頁。
- (10) 同上、67頁。
- (11) 同上、68頁。
- (12) 同上、68頁。
- (13) 同上、68－9頁。
- (14) 同上、70頁。
- (15) 厚生省国立公園部『尾瀬ヶ原の諸問題』、1950年6月。残念ながら本書は、国会図書館にない。筆者は、群馬県立図書館所蔵の本を利用した。
- (16) 同上、70－1頁。
- (17) 同上、71頁。

(18) 前掲拙著『国立公園成立史の研究』, 315頁, 323頁, 344頁参照。

### (6) 尾瀬保存期成同盟の消滅と国立公園協会の復活

尾瀬保存期成同盟は、しかし1950年7月11日、第5回の会合を最後に、活動を停止し、自然消滅していった。その理由は、第4回の会合で決められた方針に沿って、尾瀬保存期成同盟の活動が、1949年12月に設立された国立公園協会に一時的に引き取られ後、1951年に設立された日本自然保護協会に本格的に引き継がれていったからである<sup>(1)</sup>。

その間、尾瀬ヶ原ダム化反対運動がかなりの程度功を奏していったが、何より尾瀬ヶ原の電源開発計画は、反対運動に有利なことに、戦前に日本発送電1社に統合された電力業界が、GHQの命令により分割再編を迫られていたからである。電力会社の9電力会社への分割作業のため、電力業界は、混乱し、尾瀬ヶ原の電源開発計画の実施は中断させられた。

その後、1951年に9電力に分割され、尾瀬ヶ原の電源開発計画の主体であった日本発送電が消滅したため、尾瀬ヶ原の電源開発計画も一応消滅した。その後、1951年5月に東京電力が発足し、関東配電から尾瀬の水利権を継承した。

その後1952年に電源開発株式会社が設置され、東京電力のもとで度々尾瀬ヶ原の開発計画は提起された<sup>(2)</sup>。しかし幸い尾瀬ヶ原の電源開発計画は進まなかった。その後新たに1963年に大清水から三平峠をへて沼山峠に観光自動車を建設する大問題がおき、再び尾瀬の自然保護が大問題となる。

なお尾瀬問題のほか、尾瀬保存期成同盟には自然を保護する他の問題が持ち込まれた。その最大の問題は、戦前から問題となっており、1950年3月に出願された阿寒国立公園内の雌阿寒岳山頂での硫黄鉱山開発問題であった。尾瀬保存期成同盟は、その他の問題をもふくめ、尾瀬保存だけでなく、一般的な自然保護のための組織の必要を感じ、日本自然保護協会の設立に向かったものと思われる<sup>(3)</sup>。

尾瀬保存期成同盟内には、今はもはや明らかにならないであろうが、様々

な思想、立場の人たちが参加していたので、尾瀬ヶ原の保全の方法や反対運動の方針をめぐる対立や不一致があったようである。

そうした過程をへて、尾瀬保存期成同盟は、当初、国立公園研究会から国立公園協会への改変の過渡的な機関として設立しながら、1950年5月19日に国立公園研究会が国立公園協会に改組され、戦前のような国立公園協会が復活したにかかわらず、別途に日本自然保護協会の設立・再編へと向かった。

日本自然保護協会の設立は、尾瀬ヶ原電源開発問題が中断する中、尾瀬保存期成同盟が個別地域の自然保護だけでなく、全国で問題化しているおもに国立公園における普遍的な自然保護を目指して、尾瀬保存期成同盟を1951年6月に新しく日本自然保護協議会に発展的に解消したことを意味した。そして日本自然保護協会は、戦後に新たに貴重な自然の破壊に反対する一般的な自然保護運動を展開していくことになる<sup>(4)</sup>。

この事実は、国立公園における自然保護が、戦前型の国立公園協会の枠組みから外れて、自然保護を独自の課題とした自然保護組織を誕生させたということであり、ここに国立公園運動が戦前の水準をこえて、独自の自然保護運動を芽吹かせたことを意味した。

日本自然保護協会の設立と活動については、章を改め1951年以降の戦後後期の国立公園制度の考察に譲ることにしたい。

ここでは敗戦直後の国立公園協会の復活について論じておきたい。

国立公園協会は、拙著で詳しく論じたように戦前の国立公園制定運動において大きな役割を果たしてきた。

国立公園行政当局は、すでに指摘したように敗戦直後に、国立公園協会の復活を目指して、戦時下に国立公園協会を改組して組織されていた「国土健民会」をまず1947年2月に廃止し、同年3月31日に新たに国立公園研究会を組織した。

国立公園研究会は、1948年7月に戦前の国立公園協会の主要な活動であった雑誌『国立公園』の発行を再開した。国立公園研究会に集まった人た

ちは、尾瀬ヶ原の電源開発問題がおきると、1948年10月に国立公園内の自然保護をおこなうために、尾瀬保存期成同盟を組織して、尾瀬の保存ために電源開発反対運動を展開した。

一方、国立公園研究会は、1949年8月19日に解散し、尾瀬保存期成同盟とは別に、戦前来の国立公園制度の普及、充実のために政府の国立公園行政を側面から支援するために、1949年12月16日に設立された財団法人国立公園協会に発展的に解消した<sup>(5)</sup>。

こうして財団法人国立公園協会は、文字通り復活し、戦前の国立公園制度の復活を飾った。国立公園協会の設立は、戦後の国立公園運動を多様にするものとして興味深い。ここで財団法人国立公園協会の趣旨、目的、活動、組織などについて若干検討を加えておきたい。

国立公園協会は、設立時に示した「設立趣意書」は以下のような内容であった<sup>(6)</sup>。

#### 国立公園設立趣意書

わが国土は風光の美に恵まれ、就中国立公園は実にその精粹であつて、風景上又科学上の優れた興味と価値とは国際的にも高く評価されている。

この天與の自然景観を文化的に又資源的に保護すると共にその利用を促進し、レクリエーションと観光開発の振興に資することは、平和的文化国家再建に寄與するところ極めて大なるを信じて疑わない。

国立公園を現代並びに後代に亘る国民の公園として、又世界的視野の下国際観光の地として、その文化的経済機能を發揮させるためには、政府の施策にのみ依存しては完璧を期し得ない。

ここに国立公園の総合的發展を企図し、時勢の要請に即する施設の整備、合理的運営の推進等に資するため、国立公園協会を設立し各界各層に亘る具眼同好の士の御支持と御協力とを希う次第である。

ここで強調されていることは、政府の施策にのみ依存することなく、戦

前のように日本の自然景観を文化的、資源的に保護し、その利用を促進し、かつレクリエーションと観光開発の振興をはかるという伝統的な国立公園制度の総合的な発展を期することである。ここでは、ことさら自然保護が強調されていない。

逆にいえば戦前と違って、国立公園協会は、政府の国立公園行政を側面から支援しつつ、国立公園制度の充実、強化をはかる活動をおこなう方向に特化したのである。そして国立公園協会は、戦前の国立公園協会が抱えた自然保護の課題を、経過的には尾瀬保存期成同盟に、すぐそのあとには日本自然保護協会に移し、本来的な活動に限定していったのである。

国立公園協会の規約を分析しながら、国立公園協会の具体的活動、組織などについて特徴づけておこう<sup>(7)</sup>。

寄付行為の第2章は、「目的及び事業」についてつぎのように規定した。

第三條 本会は国立公園その他の公園・景勝地・休養地等の健全な発達を図り、国民の厚生文化の昂揚に寄与することをもつて目的とする。

第四條 本会は前條の目的を導成するために左の事業を行う。

- 一、国立公園等に関する調査研究並びに政府の施策に対する協力
- 二、国立公園思想普及宣伝の為刊行物の作製頒布並びに講演会・講習会・映画会・展覧会等の開催
- 三、国立公園及び国立公園に準ずる区域の設定拡張に関する協力
- 四、国立公園等に関する事業の実施並びに経営
- 五、国立公園等の保護利用並びに施設に関する指導奨励
- 六、国立公園等の施設に関する資材・資金の斡旋並びに計画の受託
- 七、公共団体その他国立公園関係内外諸団体との連絡連携
- 八、その他本会の目的を導成するのに必要な事項

第三条は、みられるとおり国立公園協会の一般的な目的を「国立公園その他の公園・景勝地・休養地等の健全な発達を図り、国民の厚生文化の昂

揚に寄与することをもつて目的とする」と規定し、国立公園だけでなく、戦後に生れつつあつた国定公園、公園など景勝地・休養地など広く「健全な発達を図り」、「国民の厚生文化の昂揚に寄与する」と幅広い目的を規定した。

しかしこの規定は、戦前の国立公園協会の「目的」が、「国立公園ノ調査研究ヲ遂ゲ之ニ関スル思想ノ普及ヲ図ルト共ニ国立公園ノ制定及其ノ発達ニ就テ貢献スル」と簡潔に指摘されていることと基本的に同じである<sup>(8)</sup>。

ただ戦後の場合は、国立公園が基本的に制度化されているので、国立公園等の「健全な発達」とされたことと、「国民の厚生文化の昂揚」が表面化されていることが、特徴的である。

第4章で規定されている「事業」は、戦前にもおこなわれてきたもので、とくに注目すべきものはないが、あえて指摘すれば、各地の人たちが、一般的には協会をつうじて「政府の施策に対する協力」ができること、具体的には「三、国立公園及び国立公園に準ずる区域の設定拡張に関する協力、四、国立公園等に関する事業の実施並びに経営」に関与できることが戦前の場合よりより明確に示していることである。

つまり国立公園協会は、各地の住民に国立公園の新設や、拡充、あるいは、国立公園にかかわる事業の経営に関与する機会があるということを示したものである。

こうした規定は、日本の国立公園運動が生まれながらにもっていた国立公園が地域開発に資するものであること、あるいはレクリエーションや観光開発に貢献するという役割をもって生まれたことをよく示している。

私は、こうした国立公園協会の活動の設定は、国立公園派が、地域住民の国立公園への関心を著しく強化することを意図し、一方では、国立公園内の産業開発がすすめられ、自然が破壊されて、国立公園が蔑ろにされている中で、国立公園への関心を広め強固にするために設定した戦略の方針だと考えている。

第3章は「会員」について規定している。

表11 1950年国立公園協会役員・委員一覧

役員名		略歴及び当時の役職	日本自然保護協会会員○ 尾瀬保存期成同盟参加◎ 雌阿寒硫黄鉱山反対 △		
会 長	佐藤尚武	参議院議長			
副会長	渡辺鍬蔵	元東大教授・議員，東宝会長			△
理事長	田村剛	国立公園専門家	○	◎	△
常務理事	飯島稔	国立公園部長		◎	
同	吉阪俊蔵	元内務省，商工中金理事長			
理 事	赤木正雄	参議院議員			
同	橋本龍伍	衆議院議員，厚生大臣			
同	内山岩太郎	神奈川県知事			
同	小平重吉	栃木県知事			
同	芳江勝保	元内務省，山梨県知事			△
同	諸井貫一	秩父セメント社長			△
同	美土路昌一	朝日新聞役員			
同	松方義三郎	同盟通信編集長、登山家	○	◎	
同	武部英治	元運輸省官僚，全日本観光連盟理事長	○	◎	
同	岸 衛	国立公園施設協会長	○	◎	△
同	関口 泰	元文部官僚，公民教育学者，作家	○	◎	
監 事	根津嘉一郎	東武鉄道社長			
同	林虎雄	長野県知事（社会党）			
同	村上義一	元運輸省官僚，参議院議員			

注 雑誌『国立公園』No.7，ウェブ・サイトその他より作成。

表12 国立公園協会理事・監事の出身構成

経 歴	人 数	%
官僚系	4	21.0
〈官僚＋元官僚〉	〈2＋2〉	
厚生省	2	
内務省	＋1	
運輸省	＋1	
政治家	8	42.1
参議員	3	
衆議員	1	
県知事	4	
実業界	6	31.6
大学教授・学者	1	5.2
合 計	19	100.0

注 表12より作成。

会員は、団体会員と個人会員にわかれ、団体会員（第5條）は、会費年額3万乃至5万円とする「国立公園及び国立公園に準ずる区域の関係都道府県」と「関係市町村」、会費1口年額1万円以上とする「関係事業団体」である。

個人会員は、会費年額1000円の「普通会員」、会費年額2000円以上の「維持会員」、会費は徴収しない特別会員（特に本会に功労ある者又は学識経験を以て協力する者）からなっていた。

第4章は、役員について規定した。

協会役員は、会長、理事、評議員、幹事の三層構成をとっていた。

初代会長は、参議院議長佐藤尚武、副会長は元東大教授、東宝社長渡辺鉄蔵、常務理事は、厚生官僚飯島稔、元内務省官僚吉阪俊蔵であった。

一般の理事は、表11のとおり11名、それに監事3名、これが執行機関であった。その下に評議員が92名と各県代表評議員が33名おかれ、同上の幹事7名がおかれた。理事長、常務理事は、理事の互選とされた。さらにその下に地方幹事31名がおかれた。

会長は、評議員会により理事の中から「推挙」され、理事は、評議委員の「互選」により会長の委嘱とされた。評議員は、関係都道府県代表者、国立公園および国定公園区域内の公益団体代表者、関係事業団体代表者、学識経験者、官庁代表者などの中から会長の委嘱によって選ばれた。

率直に言って「評議員」以外は、組織論的にはあまり民主的に選ばれる組織ではなく、国立公園行政当局のお手盛り半官的な組織であった。ただ問題は、理事、評議員のメンバーの性格であった。

国立公園協会は、戦前から国立公園制度の普及、発展に大きな役割を果たしてきたわけで、戦後の国立公園協会も、協会の理事レベルでみれば、自然保護に熱心な理事が多くおり、また評議員の中にも自然保護に熱心な人が少なくなかった。こうした傾向は敗戦直後の協会の特徴であった。

しかし国立公園協会の役割は、国立公園の自然保護を強調するよりは、国立公園の拡大、充実、国立公園施設の充実、とくに観光的な利用の拡大、



充実に力点をおいていたように思われる。

したがって会長は、自然保護にはまったく関係してこなかった外務省出身で参議院議長の佐藤尚武であり、実業界からは、副会長渡辺鉄蔵（東宝会長）、諸井貫一（秩父セメント社長）、監事根津嘉一郎（東武鉄道社長）、国立公園官僚からは、田村剛、飯島稔、厚生大臣橋本龍伍、観光業界から全日本観光連盟理事長の武部英治など、概して政府の方針に理解のある陣容であった。自然保護への関心については、田村、飯島、武部以外は必ずしも熱心な人たちではなかった。

さらに評議員、地方評議員は、もっぱら地方官庁の役人が多かった。

なお規約では、第8章で「地方に支部を置くことができる」と規定しているが、戦後の国立公園協会は、戦前のように地方で国立公園設立運動のような目立った活動をおこなっていないように思われる。

いずれにしろ、こうして国立公園協会の復活は、戦前の国立公園制度の復活を象徴するものであった。

## 注

- (1) 前掲『自然保護のあゆみ』, 71頁。
- (2) 通産省編『電機事業再編成20年史』, 1972年, 電力新報社, 55-7頁。
- (3) 前掲『自然保護のあゆみ』, 86-7頁。
- (4) 同上, 97頁以降参照。および「財団法人国立公園協会再発足について」, 雑誌『国立公園』No. 7, 1950年4月, 29頁。
- (5) 同上, 29頁。
- (6) 「趣意書」, 規約, 「事業計画」については, 同上, 29-31頁。
- (7) 前掲拙著『国立公園成立史の研究』, 80-1頁。
- (8) 後に詳論するように, 国立公園内の産業開発か自然保護かというアンビバレントな対立に際して, 国立公園派は, 観光の意義を重視し, 産業開発による自然の犠牲を観光開発によって救おうとの意図がみられる。もっともそうした戦略の方針は, 戦後後期から高成長期にかけて, 一人歩きし, 国立公園の観光的利用を増幅し, 観光開発を急増させることになるのである。